

令和3事業年度

財 務 諸 表

添付 決算報告書
事業報告書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

財 務 諸 表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		30,815,803,224
建物	115,676,505,256	
減価償却累計額	<u>△67,622,864,067</u>	48,053,641,189
構築物	16,869,617,805	
減価償却累計額	<u>△10,121,507,236</u>	6,748,110,569
工具器具備品	45,905,891,263	
減価償却累計額	<u>△35,849,392,189</u>	10,056,499,074
図書		6,849,253,369
美術品・収蔵品		130,650,562
船舶	31,709,919	
減価償却累計額	<u>△24,520,350</u>	7,189,569
車両運搬具	161,399,243	
減価償却累計額	<u>△121,189,838</u>	40,209,405
建設仮勘定		<u>1,244,463,847</u>
有形固定資産合計		<u>103,945,820,808</u>
2 無形固定資産		
特許権		59,955,365
ソフトウェア		189,721,364
特許権仮勘定		72,839,197
その他無形固定資産		<u>7,275,550</u>
無形固定資産合計		329,791,476
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,057,614,769
長期貸付金		43,000,000
破産更生債権等	995,620	
徴収不能引当金	<u>△995,620</u>	—
差入保証金		<u>329,597,200</u>
投資その他の資産合計		<u>2,430,211,969</u>
固定資産合計		<u>106,705,824,253</u>
II 流動資産		
現金及び預金		14,157,047,142
未収学生納付金収入		84,714,900
未収附属病院収入	5,682,594,810	
徴収不能引当金	<u>△21,240,922</u>	5,661,353,888
その他未収入金		597,373,787
有価証券		2,699,944,888
たな卸資産		15,420,290
医薬品及び診療材料		425,921,144
前渡金		1,066,398
前払費用		33,742,483
未収収益		4,151,767
短期貸付金		6,900,000
その他流動資産		<u>22,898,210</u>
流動資産合計		<u>23,710,534,897</u>
資産合計		<u>130,416,359,150</u>

(単位：円)

負債の部

I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	5,997,594,655	
資産見返補助金等	2,615,234,512	
資産見返寄附金	2,223,295,001	
資産見返物品受贈額	5,054,547,660	
建設仮勘定見返運営費交付金	60,774,500	
建設仮勘定見返施設費	144,786,500	
建設仮勘定見返寄附金	4,510,000	
特許権仮勘定見返補助金等	7,636,916	
特許権仮勘定見返寄附金	34,621,426	16,143,001,170
長期リース債務		1,324,654,040
長期PFI債務		446,681,575
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,925,804,968
長期借入金		11,394,500,000
退職給付引当金		669,157,274
長期前受収益		1,976,000,000
資産除去債務		55,805,178
固定負債合計		<u>33,935,604,205</u>
II 流動負債		
預り補助金等	115,676,539	
寄附金債務	4,390,927,198	
短期リース債務	804,986,035	
短期PFI債務	24,815,643	
前受受託研究費	1,268,687,899	
前受共同研究費	510,716,239	
前受受託事業費等	55,656,029	
前受金	325,844,893	
預り金	1,310,015,033	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,021,382,615	
一年以内返済予定長期借入金	1,468,920,000	
未払金	7,836,699,401	
未払費用	604,615	
未払消費税等	37,120,600	
賞与引当金	321,065,986	
資産除去債務	34,390,520	
流動負債合計		<u>19,527,509,245</u>
負債合計		<u>53,463,113,450</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,323,490,290	
資本金合計		56,323,490,290
II 資本剰余金		
資本剰余金	64,836,516,448	
損益外減価却累計額(△)	△55,161,018,726	
損益外減損損失累計額(△)	△6,162,450	
損益外利息費用累計額(△)	△12,766,606	
資本剰余金合計		9,656,568,666
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	5,934,223,541	
教育研究環境整備事業積立金	69,686,287	
積立金	3,091,429,020	
当期未処分利益	1,877,847,896	
(うち当期総利益 1,877,847,896)		
利益剰余金合計		<u>10,973,186,744</u>
純資産合計		<u>76,953,245,700</u>
負債純資産合計		<u>130,416,359,150</u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,459,035,523	
研究経費		3,741,849,510	
診療経費			
材料費	12,558,360,083		
委託費	1,832,841,370		
設備関係費	4,240,022,422		
経費	<u>1,468,782,592</u>	20,100,006,467	
教育研究支援経費		673,931,265	
受託研究費		2,136,178,524	
共同研究費		580,158,466	
受託事業費等		300,057,100	
役員人件費		214,723,979	
教員人件費			
常勤教員給与	13,189,151,162		
非常勤教員給与	<u>411,609,845</u>	13,600,761,007	
職員人件費			
常勤職員給与	11,088,938,353		
非常勤職員給与	<u>2,545,798,168</u>	13,634,736,521	57,441,438,362
一般管理費			1,200,774,645
財務費用			
支払利息		90,312,107	
その他財務費用		<u>1,792,369</u>	<u>92,104,476</u>
経常費用合計			<u>58,734,317,483</u>
経常収益			
運営費交付金収益			13,901,020,156
授業料収益			5,174,625,014
入学金収益			769,521,200
検定料収益			115,020,800
附属病院収益			28,539,840,243
受託研究収益			2,207,983,084
共同研究収益			620,007,124
受託事業等収益			300,290,295
施設費収益			3,063,007
補助金等収益			4,039,915,640
寄附金収益			1,087,587,025
財務収益			
受取利息		1,529,033	
有価証券利息		86,135	
その他財務収益		<u>718,111</u>	2,333,279
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		916,487,681	
資産見返補助金等戻入		592,454,134	
資産見返寄附金戻入		429,772,395	
資産見返物品受贈額戻入		<u>2,331,730</u>	1,941,045,940
雑益			
財産貸付料収入		142,246,332	
講習料収入		9,640,364	
手数料収入		2,643,820	
特許権等収入		21,079,608	
物品等売却収入		2,176,986	
研究関連収入		465,763,478	
大学入学共通テスト実施料収入		22,356,081	
貸倒引当金戻入益		2,838,519	
雑収入		<u>226,144,243</u>	<u>894,889,431</u>
経常収益合計			<u>59,597,142,238</u>
経常利益			862,824,755
臨時損失			
固定資産除却損			<u>44,374,825</u>
臨時利益			
固定資産売却益		21,229	
固定資産除却見返負債戻入		13,819,840	
運営費交付金収益		<u>200,612,986</u>	<u>214,454,055</u>
当期純利益			1,032,903,985
目的積立金取崩額			<u>844,943,911</u>
当期総利益			<u><u>1,877,847,896</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△23,903,856,042
	人件費支出	△27,684,690,904
	その他の業務支出	△1,001,669,496
	運営費交付金収入	15,420,813,000
	授業料収入	4,719,224,666
	入学金収入	740,106,400
	検定料収入	117,642,800
	附属病院収入	28,375,365,120
	受託研究収入	2,821,669,641
	共同研究収入	767,495,216
	受託事業等収入	347,627,150
	補助金等収入	5,640,385,487
	補助金等の精算による返還金の支出	△132,912,227
	寄附金収入	1,414,051,263
	その他の業務収入	2,910,997,487
	寄附金移し替えによる支出	△23,999,112
	学生への貸付による支出	△40,750,000
	学生への貸付金回収による収入	20,832,500
	預り金	116,734,906
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,625,067,855</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△11,200,270,000
	有価証券の償還による収入	10,699,294,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△6,316,212,933
	施設費による収入	1,096,407,016
	定期預金等の預入による支出	△4,660,000,000
	定期預金等の払戻による収入	1,860,000,000
	資産除去債務の履行による支出	△97,776
	小計	<u>△8,520,879,693</u>
	利息及び配当金の受取額	19,127,168
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△8,501,752,525</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	165,330,000
	長期借入金の返済による支出	△2,549,215,465
	リース債務の返済による支出	△385,080,009
	小計	<u>△2,768,965,474</u>
	利息の支払額	△68,408,227
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,837,373,701</u>
IV	資金に係る換算差額	△15,479
V	資金増加額（又は減少額）	<u>△714,073,850</u>
VI	資金期首残高	<u>12,071,120,992</u>
VII	資金期末残高	<u>11,357,047,142</u>

利益の処分にに関する書類
令和3事業年度

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,877,847,896
	当期総利益	1,877,847,896	
II	積立金振替額		6,003,909,828
	前中期目標期間繰越積立金	5,934,223,541	
	目的積立金		
	教育研究環境整備事業積立金	69,686,287	
III	利益処分類		
	積立金		7,881,757,724

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	57,441,438,362	
	一般管理費	1,200,774,645	
	財務費用	92,104,476	
	臨時損失	44,374,825	58,778,692,308
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△5,174,625,014	
	入学料収益	△769,521,200	
	検定料収益	△115,020,800	
	附属病院収益	△28,539,840,243	
	受託研究収益	△2,207,983,084	
	共同研究収益	△620,007,124	
	受託事業等収益	△300,290,295	
	寄附金収益	△1,087,587,025	
	財務収益	△2,333,279	
	資産見返寄附金戻入	△429,772,395	
	雑益	△429,125,953	
	臨時利益	△10,775,948	△39,686,882,360
	業務費用合計		19,091,809,948
II	損益外減価償却相当額		2,073,151,559
III	損益外利息費用相当額		703,137
IV	損益外除売却差額相当額		1,003,288
V	引当外賞与増加見積額		△34,034,327
VI	引当外退職給付増加見積額		△247,811,303
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,727,124	
	政府出資の機会費用	134,446,686	146,173,810
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>21,030,996,112</u>

注 記

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人金沢大学業務達成基準の適用に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上に基づく耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
構 築 物	10 ～ 75年
工具器具備品	2 ～ 20年
車両運搬具	5 ～ 7年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職給付金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	602,934,160 円
退職給付費用	113,358,904 円
退職給付の支払額	△ 47,135,790 円
期末における退職給付引当金	<u>669,157,274 円</u>

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 該当ありません。
- (4) その他有価証券 時価があるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
時価がないもの：移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法により評価します。
- たな卸資産（貯蔵品） 金額に重要性がないものであるため、最終仕入原価法により評価しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
地方公共団体の条例等に基づき算定しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の令和4年3月31日を参考に0.210%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
長期国債利回り（新発10年国債）の令和4年3月31日を参考に0.210%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額				12,526,921,066 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額				1,177,266,362 円
3. 決算日における債務保証の総額				2,947,187,583 円
4. 担保提供資産及び対応する債務	担保に供している資産	土地		9,168,390,000 円
		建物		12,515,235,649 円
	対応する債務	長期借入金		12,132,776,000 円
5. P F Iにより施設の整備を行い、施設部分を貸借対照表に計上した事業における、当該P F Iによるサービス部分の対価の支払予定額は、次のとおりです。				
	なお、サービス部分の対価として支払うべき金額は、将来の物価変動に対応して改定されます。			
(1) 貸借対照表日後一年以内のP F I期間に係る支払予定額				13,342,126 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるP F I期間に係る支払予定額				266,881,020 円
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの				
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの				
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計			44,800,840,970 円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計			36,940,154,270 円
	利益剰余金に与える影響額（差引き）			<u>7,860,686,700 円</u>
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの				
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計			1,351,116,606 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの				733,879,369 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの				176,615,777 円
				<u>10,122,298,452 円</u>

[損益計算書注記]

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの				
	国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの			
	附属病院に関する借入金の元金償還額			2,512,243,465 円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費			2,043,783,973 円
	当期総利益に与える影響額（差引き）			<u>468,459,492 円</u>

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）	14,157,047,142 円
うち定期預金等	△2,800,000,000 円
資金期末残高（差引き）	<u>11,357,047,142 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	376,525,976 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,060,347,321 円
資産除去債務の計上	4,317,112 円

3. 科学研究費補助金の記載方法

科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

[国立大学法人等業務実施コスト計算書注記]

1. 引当外賞与増加見積額

「国立大学法人会計基準第87賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は令和2事業年度末と令和3事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。

2. 引当外退職給付増加見積額

「国立大学法人会計基準第88退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は令和2事業年度末と令和3事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。

3. 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

4. 政府出資等の機会費用

(単位：円)

	期首	期末
政府出資金	56,323,490,290	56,323,490,290
資本剰余金	60,749,039,875	61,705,851,157
損益外減価償却累計額	△52,611,896,625	△54,590,189,234
損益外減損損失累計額	△6,162,450	△6,162,450
損益外利息費用累計額	△12,063,469	△12,766,606
預り施設費	—	—
建設仮勘定見返施設費	37,045,800	144,786,500
合計	64,479,453,421	63,565,009,657

期首及び期末の平均金額 64,022,231,539円・・・①

当事業年度末10年物国債利率 0.210%・・・②

機会費用 (①×②) 134,446,686 円

5. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用
該当ありません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

電話加入権

- ① 用途（電話回線）、種類（電話加入権）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（4,611,600円）
- ② 経緯（将来の使用計画が無く休止回線となっています。）
- ③ 減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 ー）
- ④ 回収可能サービス価額が期末帳簿価額より高額のため、減損額は計上していません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 学生・留学生宿舍（先魁）

- ① 用途（学生寮）、種類（建物）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（179,861,753円）
- ② 認められた減損の兆候の概要（新型コロナウイルス感染症の影響により、入居率が著しく低下しています。）
- ③ 減損の認識に至らないとした根拠（将来的に従来と同等程度の入居率に回復することが想定されています。）

(2) 学生・留学生宿舍（北溟）

- ① 用途（学生寮）、種類（建物）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（680,466,975円）
- ② 認められた減損の兆候の概要（新型コロナウイルス感染症の影響により、入居率が著しく低下しています。）
- ③ 減損の認識に至らないとした根拠（将来的に従来と同等程度の入居率に回復することが想定されています。）

(3) 国際交流会館

- ① 用途（学生寮）、種類（建物）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（146,985,844円）
- ② 認められた減損の兆候の概要（新型コロナウイルス感染症の影響により、入居率が著しく低下しています。）
- ③ 減損の認識に至らないとした根拠（将来的に従来と同等程度の入居率に回復することが想定されています。）

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

MRI-CT棟の建物の北側

- ① 用途（病院の診療用）、種類（診療用建物）、場所（石川県金沢市）
- ② 使用しなくなる日（令和5年12月（予定））
- ③ 経緯及び理由（診療棟の新築整備に伴い、当該建物は使用しないという決定を行いました。）
- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額（8,798,162円）、回収可能サービス価額（ー）、減損額の見込額（8,798,160円）

[重要な債務負担行為]

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
金沢大学（角間Ⅱ）産学連携研究拠点施設新営その他工事	1,951,367,000	1,203,938,270
金沢大学（角間Ⅱ）産学連携研究拠点施設新営電気設備工事	441,320,000	386,339,799
金沢大学（角間Ⅱ）産学連携研究拠点施設新営機械設備工事	520,080,000	501,508,668
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他工事	2,200,000,000	2,170,030,900
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他電気設備工事	454,300,000	453,073,400
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他機械設備工事	1,426,700,000	1,412,575,700
金沢大学宝町団地等保全業務	376,200,000	376,200,000
金沢大学附属病院医事業務 一式	276,625,404	276,625,404
金沢大学附属病院患者給食請負業務(単価契約) 一式	319,801,460	319,801,460
小野薬品工業 オプジーボ点滴静注 240mg 24mL×1瓶(単価契約) 1,110箱	398,574,693	398,574,693
ノバルティスファーマ ゾルゲンスマ点滴静注 1患者当たり(単価契約) 1箱	166,911,800	166,911,800
MSD キイトルーダ点滴静注 100mg 4mL×1瓶(単価契約) 1,656箱	348,104,116	348,104,116
中外製薬 テセントリク点滴静注 1200mg 20mL×1瓶(単価契約) 657箱	363,083,757	363,083,757
電子情報教育用コンピュータシステム 一式	131,670,000	131,670,000
海洋調査・実習船(交換契約) 一式	108,790,000	108,790,000

[重要な後発事象]

該当ありません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する情報

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,257,559,657	2,256,367,551	△1,192,106
其他有価証券	2,500,000,000	2,500,000,000	—
(2) 現金及び預金	14,157,047,142	14,157,047,142	—
(3) 未収附属病院収入	5,682,594,810		
徴収不能引当金(*2)	△21,240,922		
	5,661,353,888	5,661,353,888	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金	(2,947,187,583)	(3,006,980,602)	(59,793,019)
(5) 長期借入金	(12,863,420,000)	(12,985,560,530)	(122,140,530)
(6) リース債務	(2,129,640,075)	(2,199,740,922)	(70,100,847)
(7) PFI債務	(471,497,218)	(444,844,992)	(△26,652,226)
(8) 未払金	(7,836,699,401)	(7,836,699,401)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券：取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によるものです。

其他有価証券：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの貸借対照表計上額は、固定負債及び流動負債の合計額です。また、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引、又はPFI契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により記載しています。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額により記載しています。

[賃貸等不動産関係]

該当ありません。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務の概要

土壤汚染対策法の規定に基づく土壤調査に係る業務、フロン回収・破壊法等の規定に基づく除去時の費用負担に係る義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去に係る義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0%～2.319%を使用しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	85,976,362 円
当期増加額	3,329,149 円
当期減少額	△97,776 円
時の経過による調整額	987,963 円
期末残高	90,195,698 円

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 無償使用国有財産等の明細	16
(4) P F I の明細	17
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	18
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	18
(6) 出資金の明細	19
(7) 長期貸付金の明細	19
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	
(10) - 1 引当金の明細	20
(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
(10) - 3 退職給付引当金の明細	20
(11) 資産除去債務の明細	21
(12) 保証債務の明細	22
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1 積立金の明細	23
(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1 運営費交付金債務	29
(16) - 2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1 施設費の明細	30
(17) - 2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	33
(19) 開示すべきセグメント情報	34
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) - 1 寄附金債務の明細	37
(20) - 2 寄附金の受入額の明細	37
(21) 受託研究の明細	37
(22) 共同研究の明細	38
(23) 受託事業等の明細	38
(24) 科学研究費補助金の明細	39
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1 主な資産の明細	40
(25) - 2 主な負債の明細	40
(26) 関連公益法人等の情報開示	42

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末		摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外	残	高		
有形 固定 資産 (特定 償却 資産)	建 物	76,980,398,947	702,150,400	2,627,434	77,679,921,913	45,057,148,213	1,699,494,445	—	—	—	32,622,773,700	
	構 築 物	13,240,560,821	434,941,877	—	13,675,502,698	8,750,053,170	320,770,105	—	—	—	4,925,449,528	
	工 具 器 具 備 品	1,366,428,140	177,582,403	21,984,328	1,522,026,215	1,296,384,206	39,399,837	—	—	—	225,642,009	
	船	13,050,000	—	—	13,050,000	13,049,987	—	—	—	—	13	
	車 両 運 搬 具	12,950,292	—	—	12,950,292	12,950,288	1,725,254	—	—	—	4	
	計	91,613,388,200	1,314,674,680	24,611,762	92,903,451,118	55,129,585,864	2,061,389,641	—	—	—	37,773,865,254	
有形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	建 物	37,741,367,547	337,479,554	82,263,758	37,996,583,343	22,565,715,854	969,982,049	—	—	—	15,430,867,489	
	構 築 物	3,171,454,064	22,661,043	—	3,194,115,107	1,371,454,066	125,928,080	—	—	—	1,822,661,041	
	工 具 器 具 備 品	40,128,672,118	5,538,630,591	1,283,437,661	44,383,865,048	34,553,007,983	3,925,734,624	—	—	—	9,830,857,065	
	図 書	6,785,617,267	67,806,398	4,170,296	6,849,253,369	—	—	—	—	—	6,849,253,369	
	船	18,659,919	—	—	18,659,919	11,470,363	3,496,368	—	—	—	7,189,556	
	車 両 運 搬 具	119,806,530	30,143,279	1,500,858	148,448,951	108,239,550	5,868,510	—	—	—	40,209,401	
計	87,965,577,445	5,996,720,865	1,371,372,573	92,590,925,737	58,609,887,816	5,031,009,631	—	—	—	33,981,037,921		
非 償 却 資 産	土 地	30,815,803,224	—	—	30,815,803,224	—	—	—	—	—	30,815,803,224	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	129,250,562	1,400,000	—	130,650,562	—	—	—	—	—	130,650,562	
	建 設 仮 勘 定	302,702,840	2,249,350,063	1,307,589,056	1,244,463,847	—	—	—	—	—	1,244,463,847	
	計	31,247,756,626	2,250,750,063	1,307,589,056	32,190,917,633	—	—	—	—	—	32,190,917,633	
有形 固定 資産 合 計	土 地	30,815,803,224	—	—	30,815,803,224	—	—	—	—	—	30,815,803,224	
	建 物	114,721,766,494	1,039,629,954	84,891,192	115,676,505,256	67,622,864,067	2,669,476,494	—	—	—	48,053,641,189	
	構 築 物	16,412,014,885	457,602,920	—	16,869,617,805	10,121,507,236	446,698,185	—	—	—	6,748,110,569	
	工 具 器 具 備 品	41,495,100,258	5,716,212,994	1,305,421,989	45,905,891,263	35,849,392,189	3,965,134,461	—	—	—	10,056,499,074	*1,*2
	図 書	6,785,617,267	67,806,398	4,170,296	6,849,253,369	—	—	—	—	—	6,849,253,369	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	129,250,562	1,400,000	—	130,650,562	—	—	—	—	—	130,650,562	
	船	31,709,919	—	—	31,709,919	24,520,350	3,496,368	—	—	—	7,189,569	
	車 両 運 搬 具	132,756,822	30,143,279	1,500,858	161,399,243	121,189,838	7,593,764	—	—	—	40,209,405	
	建 設 仮 勘 定	302,702,840	2,249,350,063	1,307,589,056	1,244,463,847	—	—	—	—	—	1,244,463,847	*3,*4
計	210,826,722,271	9,562,145,608	2,703,573,391	217,685,294,488	113,739,473,680	7,092,399,272	—	—	—	103,945,820,808		
無形 固定 資産 (特定 償却 資産)	ソフトウエア	58,344,000	9,614,550	—	67,958,550	18,635,842	11,829,042	—	—	—	49,322,708	
	計	58,344,000	9,614,550	—	67,958,550	18,635,842	11,829,042	—	—	—	49,322,708	
無形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	特 許 権	139,996,098	14,744,192	9,748,745	144,991,545	85,036,180	15,050,962	—	—	—	59,955,365	
	ソフトウエア	547,835,661	47,823,780	15,983,040	579,676,401	439,277,745	47,540,965	—	—	—	140,398,656	
	特 許 権 仮 勘 定	70,534,443	22,751,399	20,446,645	72,839,197	—	—	—	—	—	72,839,197	
	そ の 他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
	計	771,804,202	85,319,371	46,178,430	810,945,143	524,313,925	62,591,927	6,162,450	—	—	280,468,768	
無形 固定 資産 合 計	特 許 権	139,996,098	14,744,192	9,748,745	144,991,545	85,036,180	15,050,962	—	—	—	59,955,365	
	ソフトウエア	606,179,661	57,438,330	15,983,040	647,634,951	457,913,587	59,370,007	—	—	—	189,721,364	
	特 許 権 仮 勘 定	70,534,443	22,751,399	20,446,645	72,839,197	—	—	—	—	—	72,839,197	
	そ の 他	13,438,000	—	—	13,438,000	—	—	6,162,450	—	—	7,275,550	
	計	830,148,202	94,933,921	46,178,430	878,903,693	542,949,767	74,420,969	6,162,450	—	—	329,791,476	
その 他の 資産	投資有価証券	2,036,409,768	228,779,299	207,574,298	2,057,614,769	—	—	—	—	—	2,057,614,769	
	長期貸付金	47,250,000	40,750,000	45,000,000	43,000,000	—	—	—	—	—	43,000,000	
	破産更生債権等	1,833,016	—	837,396	995,620	—	—	—	—	—	995,620	
	徴収不能引当金	△1,833,016	—	△837,396	△995,620	—	—	—	—	—	△995,620	
	差入保証金	329,574,099	129,651	106,550	329,597,200	—	—	—	—	—	329,597,200	
	計	2,413,233,867	269,658,950	252,680,848	2,430,211,969	—	—	—	—	—	2,430,211,969	

(注) *1 工具器具備品の増加額5,716,212,994円のうち主なものは、診療用のもの2,589,446,382円、研究用のもの1,542,810,424円及び受託研究用のもの797,043,276円です。

*2 工具器具備品の減少額1,305,421,989円のうち主なものは、診療用のもの412,236,434円、教育用のもの353,901,802円及び受託研究用のもの302,735,370円です。

*3 建設仮勘定の増加額2,249,350,063円のうち主なものは、産学連携研究拠点施設新営工事820,980,263円、自然科学5号館等改修工事464,435,900円及び附属病院機能強化棟新営工事192,268,000円です。

*4 建設仮勘定の減少額1,307,589,056円のうち主なものは、自然科学5号館等改修工事482,925,740円、中央連絡橋耐震改修等工事190,685,000円及び能登海洋水産センター改修等工事148,516,300円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油1種1号	6,764,866	4,012,800	—	517,438	—	10,260,228	
A重油1種2号	4,163,472	29,117,000	—	28,120,410	—	5,160,062	
小 計	10,928,338	33,129,800	—	28,637,848	—	15,420,290	
医 薬 品	552,798,727	8,597,987,943	—	8,733,348,574	—	417,438,096	
診 療 材 料	11,334,131	3,798,643,619	—	3,801,494,702	—	8,483,048	
小 計	564,132,858	12,396,631,562	—	12,534,843,276	—	425,921,144	
合 計	575,061,196	12,429,761,362	—	12,563,481,124	—	441,341,434	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	県道	金沢市角間町	192.2m 210.09m ²	—	448,330	
	県道	金沢市角間町	7本	—	1,532	
	県道	金沢市若松町	2本	—	2,200	
	県道	金沢市若松町才10地先	12m	—	2,280	
	県道	金沢市若松町メ44外	499m	—	47,405	
	県道	金沢市小立野5丁目	116m	—	1,160	
	県道	金沢市小立野5丁目外	180m	—	1,800	
	県道	能美市和気町	3本	—	3,300	
	市道	金沢市角間町	4,143m 168.4m ²	—	1,407,784	
	市道	金沢市角間町	1本	—	100	
	市道	金沢市角間町外	12,151.4m 6本	—	1,059,222	
	市道	金沢市小立野5丁目	146m	—	1,460	
	市道	金沢市石引1丁目	1.26m ²	—	2,200	
	市道	金沢市宝町	11.2m ²	—	34,800	
	市道	能美市徳山町	1m ² 4本	—	5,800	
	公園	金沢市丸の内	0.92m ²	—	11,520	
	公園	金沢市末広町外	260.2972m ²	—	15,840	
	河川	金沢市角間町	11.22m ²	—	3,240	
	河川	津幡町字潟端	186.64m ²	—	50,490	
	港湾	七尾市つつじが浜	121.6m ²	—	32,940	
	港湾	能登町小木	113.64m ²	—	31,050	
	市有地	珠洲市三崎町	9,250m ²	—	471,750	
	法定外公共物	金沢市宝町	10.15m ²	—	2,970	
	小計				3,639,173	
建物	教育研修館	金沢市西町	159.2m ²	RC造	780,582	
	健康福祉センター	七尾市中島町	31.205m ²	RC造	415,907	
	旧校舎	珠洲市三崎町	2,167m ²	RC造	4,981,350	
	市民交流センター	珠洲市上戸町	355.5m ²	RC造	817,198	
	公用車車庫	珠洲市上戸町	22.86m ²	S造	403,700	
	志賀町地域交流センター	志賀町西山台	32m ²	RC造	563,504	
	合掌造り等活用施設	南砺市相倉	81.15m ²	W造	125,710	
		小計				8,087,951
合計					11,727,124	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
金沢大学学生・留学生宿舎整備事業	学生・留学生宿舎の設計、建設、維持管理及び運営業務	本学	大和リース株式会社 金沢支店	平成23年7月15日 から 令和24年9月30日	
金沢大学（宝町）附属病院第2立体駐車場整備等事業	立体駐車場の設計、建設業務並びに既存駐車場、構内外道路等との一体的な管理及び運営業務	本学	一般財団法人済美会	令和2年6月5日 から 令和23年3月31日	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価損益	摘 要	
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要	
	地方債 大阪府 第368回	199,340,000	200,000,000	199,944,888	—		
	計	199,340,000	200,000,000	199,944,888	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	—	—
	計	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	—	—
貸借対照 表計上額				2,699,944,888			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要	
	地方債 大阪府 第379回	199,608,000	200,000,000	199,931,853	—		
地方債 北海道 平成26年 度第13回	199,162,000	200,000,000	199,770,430	—			
地方債 大阪府 第403回	199,618,000	200,000,000	199,857,297	—			
地方債 北海道 平成28年 度第12回	199,312,000	200,000,000	199,673,606	—			
地方債 北海道 平成29年 度第13回	199,804,000	200,000,000	199,887,429	—			
電力債 関西電力株式会社 第518回	199,960,000	200,000,000	199,975,130	—			
電力債 東京電力パワーグ リッド(株) 第31回	101,620,000	100,000,000	101,256,598	—			
電力債 東京電力パワーグ リッド(株) 第9回	101,189,000	100,000,000	100,927,158	—			
電力債 北海道電力(株) 第325回	108,901,000	100,000,000	107,843,507	—			
保険社債 三井住友海上火 災保険(株) 第5回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	*1		
電力債 中国電力株式会社 第1回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	*1		
電力債 東京電力パワーグ リッド(株) 第47回	100,270,000	100,000,000	100,265,521	—			
小計	1,809,444,000	1,800,000,000	1,809,388,529	—			
米国債	109,598,343	1,000,000米ドル	122,845,560	(14,175,328)	*1		
東京都発行外貨建債券	114,477,069	1,000,000米ドル	125,380,680	(14,333,971)	*1		
小計	224,075,412	2,000,000米ドル	248,226,240	(28,509,299)			
計	2,033,519,412		2,057,614,769	(28,509,299)			
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘 要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
貸借対照 表計上額				2,057,614,769			

(注) *1 国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものです。

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
金沢大学緊急学生支援金	47,250,000	40,750,000	20,822,500	17,397,500	49,780,000	(注1) (注2)
計	47,250,000	40,750,000	20,822,500	17,397,500	49,780,000	

(注1) 回収額は貸付金返還によるもの、償却額は奨学金返還免除によるものです。

(注2) 期末残高は、1年以内に回収期日をむかえるため短期貸付金に振り替えた金額 6,780,000円を含みます。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長期借入金	13,394,396,000	165,330,000	1,426,950,000	(1,431,948,000) 12,132,776,000	0.12%	令和33年3月20日	
民間金融機関長期借入金	767,616,000	—	36,972,000	(36,972,000) 730,644,000	0.26%	令和24年2月28日	
合 計	14,162,012,000	165,330,000	1,463,922,000	(1,468,920,000) 12,863,420,000			

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	317,482,381	321,065,986	317,482,381	—	321,065,986	
合 計	317,482,381	321,065,986	317,482,381	—	321,065,986	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	1,833,016	△837,396	995,620	1,833,016	△837,396	995,620	
未収附属病院収入	5,519,942,459	162,652,351	5,682,594,810	25,068,848	△3,827,926	21,240,922	
合 計	5,521,775,475	161,814,955	5,683,590,430	26,901,864	△4,665,322	22,236,542	

(注) 貸倒見積高の算定方法

- ① 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。
- ② 貸倒懸念債権については、未収債権のうち発生から1年を経過した債権から③の額を除いた当該債権額の二分之一により貸倒見積高を算定しています。
- ③ 破産更生債権等については、法令の定めるところにより、債務者が当該債権を免れる見込みがあるときなど、債権の回収に疑義がある場合は、回収不能と合理的に見積った額により貸倒見積高を算定しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	602,934,160	669,157,274	602,934,160	669,157,274	
退職一時金に係る債務	602,934,160	669,157,274	602,934,160	669,157,274	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	602,934,160	669,157,274	602,934,160	669,157,274	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令によるもの	「土壌汚染対策法」に基づく資産除去債務	38,843,462	1,687,348	—	40,530,810	基準91の特定「有」 30,614,731円 基準91の特定「無」 9,916,079円
	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）等に基づく資産除去債務	39,302,296	2,465,676	97,776	41,670,196	基準91の特定「有」 40,326,317円 基準91の特定「無」 1,343,879円
	「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく資産除去債務	7,830,604	164,088	—	7,994,692	基準91の特定「有」 5,511,018円 基準91の特定「無」 2,483,674円
合 計		85,976,362	4,317,112	97,776	90,195,698	基準91の特定「有」 76,452,066円 基準91の特定「無」 13,743,632円

(12) 保証債務の明細

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料 収 益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金額
独立行政法人大学改革 支援・学位 授与機構債 務負担金	8	4,032,481,048	—	—	1	1,085,293,465	7	(1,021,382,615) 2,947,187,583	—

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	56,323,490,290	—	—	56,323,490,290	
計	56,323,490,290	—	—	56,323,490,290	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	26,710,608,106	(40,295,666) 963,152,309	1,624,157	27,672,136,258	*1
運営費交付金	—	—	—	—	
授業料	—	—	—	—	
補助金等	19,194,398,510	—	—	19,194,398,510	
寄附金等	41,029,849	1,400,000	—	42,429,849	*2
目的積立金	2,356,479,865	749,928,749	18,173,172	3,088,235,442	*3
減資差益	762,733,347	—	—	762,733,347	
損益外除売却差額相当額	△999,372,870	—	1,003,288	△1,000,376,158	*4
その他	15,080,672,782	—	3,713,582	15,076,959,200	*5
計	63,146,549,589	1,714,481,058	24,514,199	64,836,516,448	
損益外減価償却累計額	53,111,632,401	2,073,218,683	23,832,358	55,161,018,726	*6
損益外減損損失累計額	6,162,450	—	—	6,162,450	
損益外利息費用累計額	12,063,469	703,350	213	12,766,606	
民間出えん金	—	—	—	—	
差 引 計	10,016,691,269	△359,440,975	681,628	9,656,568,666	

(注) *1 施設費の当期増加額は、資産の取得分です。

当期増加額の上段 () 書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

施設費の当期減少額は、資産の除却分です。

*2 寄附金等の当期増加額は、資産の取得分です。

*3 目的積立金の当期増加額は、資産の取得分です。

目的積立金の当期減少額は、資産の除却分です。

*4 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、資産の除却分です。

*5 その他の当期減少額は、資産の除却分です。

*6 損益外減価償却累計額の当期減少額は、資産の除却分です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	2,046,588,420	1,044,840,600	—	3,091,429,020	当期増加額 前期の利益処 分によるもの
準用通則法第44条第3項 積立金	875,985,653	788,573,294	1,594,872,660	69,686,287	当期増加額 前期の利益処 分によるもの
教育研究環境整備事業 積立金	483,441,269	636,009,737	1,049,764,719	69,686,287	当期減少額 資産の取得及 び費用の発生に よるもの
診療機能充実・強化 積立金	392,544,384	152,563,557	545,107,941	—	
前中期目標期間繰越積立金	5,934,223,541	—	—	5,934,223,541	
計	8,856,797,614	1,833,413,894	1,594,872,660	9,095,338,848	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備事業積立金	診療機能充実・強化積立金	合計
	金沢大学特別整備事業	設備充実事業	
建物	89,168,192	—	89,168,192
構築物	172,379,813	—	172,379,813
工具器具備品	212,766,722	302,851,971	515,618,693
ソフトウェア	9,614,550	—	9,614,550
小計	483,929,277	302,851,971	786,781,248
教育経費			
消耗品費	12,323,553	—	12,323,553
備品費	13,473,332	—	13,473,332
印刷製本費	599,280	—	599,280
旅費交通費	177,840	—	177,840
通信運搬費	741,158	—	741,158
賃借料	983,400	—	983,400
保守費	4,261,035	—	4,261,035
修繕費	85,522,575	—	85,522,575
報酬・委託・手数料	23,443,498	—	23,443,498
雑費	442,500	—	442,500
小計	141,968,171	—	141,968,171
研究経費			
消耗品費	795,260	—	795,260
備品費	1,150,320	—	1,150,320
旅費交通費	3,280	—	3,280
通信運搬費	1,100,000	—	1,100,000
保守費	20,510,302	—	20,510,302
修繕費	61,915,143	—	61,915,143
報酬・委託・手数料	44,876,564	—	44,876,564
小計	130,350,869	—	130,350,869
診療経費			
修繕費	539,000	—	539,000
消耗品費	—	97,900	97,900
備品費	—	242,158,070	242,158,070
小計	539,000	242,255,970	242,794,970
教育研究支援経費			
備品費	1,050,000	—	1,050,000
保守費	2,859,017	—	2,859,017
修繕費	6,411,238	—	6,411,238
報酬・委託・手数料	7,495,301	—	7,495,301
小計	17,815,556	—	17,815,556
管理経費			
消耗品費	1,543,163	—	1,543,163
備品費	119,900	—	119,900
印刷製本費	138,000	—	138,000
通信運搬費	118,800	—	118,800
賃借料	8,000	—	8,000
保守費	78,498,767	—	78,498,767
修繕費	48,291,418	—	48,291,418
会議費	30,000	—	30,000
報酬・委託・手数料	146,412,529	—	146,412,529
小計	275,160,577	—	275,160,577
財務費用			
支払利息	1,269	—	1,269
小計	1,269	—	1,269
合計	1,049,764,719	545,107,941	1,594,872,660

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		395,835,965	
備品費		118,065,417	
印刷製本費		43,326,092	
水道光熱費		157,131,599	
旅費交通費		22,858,395	
通信運搬費		15,776,866	
賃借料		24,574,382	
車両燃料費		900,089	
保守費		32,510,404	
修繕費		171,692,477	
損害保険料		631,872	
広告宣伝費		73,125,107	
行事費		11,607,381	
諸会費		16,376,170	
会議費		188,152	
報酬・委託・手数料		295,532,632	
奨学費		690,927,682	
減価償却費		330,629,641	
貸倒損失		3,523,500	
雑費		53,821,700	2,459,035,523
研究経費			
消耗品費		966,760,132	
備品費		426,473,087	
印刷製本費		30,268,273	
水道光熱費		314,865,909	
旅費交通費		53,096,793	
通信運搬費		26,350,692	
賃借料		14,216,159	
車両燃料費		864,616	
保守費		76,733,665	
修繕費		193,490,074	
損害保険料		1,299,430	
広告宣伝費		50,508,723	
諸会費		53,328,608	
会議費		109,835	
報酬・委託・手数料		445,859,561	
減価償却費		987,063,808	
雑費		100,560,145	3,741,849,510
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,733,348,574		
診療材料費	3,801,494,702		
給食用材料費	23,516,807	12,558,360,083	
委託費			
検査委託費	251,830,276		
給食委託費	314,259,142		
寝具委託費	34,391,206		
医事委託費	269,830,572		
清掃委託費	121,511,070		
保守委託費	283,734,210		
その他の委託費	557,284,894	1,832,841,370	
設備関係費			
減価償却費	3,007,987,102		
機器賃借料	153,508,168		
地代家賃	14,939,236		
修繕費	379,628,073		
機器保守費	683,959,843	4,240,022,422	
経費			
消耗品費	432,896,541		
備品費	344,298,634		
印刷製本費	26,299,325		
水道光熱費	367,938,262		

旅費交通費	1,632,710		
通信運搬費	41,183,367		
賃借料	75,079,976		
福利厚生費	9,030,032		
損害保険料	43,639,471		
広告宣伝費	9,939,997		
諸会費	5,721,021		
報酬・委託・手数料	23,075,069		
職員被服費	56,815,724		
貸倒損失	833,365		
雑費	30,399,098	1,468,782,592	20,100,006,467
教育研究支援経費			
消耗品費		382,415,421	
備品費		9,599,072	
印刷製本費		1,236,660	
水道光熱費		31,024,445	
旅費交通費		216,260	
通信運搬費		8,076,501	
賃借料		1,866,150	
車両燃料費		36,245	
保守費		39,908,013	
修繕費		24,648,112	
損害保険料		14,280	
広告宣伝費		2,660,054	
諸会費		1,104,989	
会議費		56,000	
報酬・委託・手数料		48,764,324	
減価償却費		115,696,325	
雑費		6,608,414	673,931,265
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	81,205,993		
賞与	23,354,978		
退職給付費用	309,900		
法定福利費	3,100,446	107,971,317	
非常勤教員給与			
給料	90,257,945		
賞与	12,352,806		
退職給付費用	1,956,577		
法定福利費	13,998,843	118,566,171	226,537,488
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	58,713,098		
賞与	17,146,644		
法定福利費	6,066,826	81,926,568	
非常勤職員給与			
給料	45,003,964		
賞与	3,789,383		
退職給付費用	166,348		
法定福利費	6,290,820	55,250,515	137,177,083
消耗品費			600,271,713
備品費			92,553,702
印刷製本費			3,513,052
水道光熱費			287,141,016
旅費交通費			23,231,765
通信運搬費			8,112,521
賃借料			11,937,077
車両燃料費			283,680
保守費			54,710,841
修繕費			7,672,046
損害保険料			123,450
広告宣伝費			2,319,226
諸会費			3,943,348
会議費			110,800
報酬・委託・手数料			228,289,284
減価償却費			422,536,814
雑費			25,713,618
			2,136,178,524

共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	75,405,406			
賞与	6,914,248			
退職給付費用	292,950			
法定福利費	6,052,206	88,664,810		
非常勤教員給与				
給料	22,500,845			
賞与	1,302,090			
退職給付費用	587,071			
法定福利費	2,895,858	27,285,864	115,950,674	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,083,730			
賞与	1,072,221			
退職給付費用	63,980			
法定福利費	986,045	12,205,976	12,205,976	
消耗品費			179,937,384	
備品費			45,413,594	
印刷製本費			140,203	
水道光熱費			7,285,835	
旅費交通費			8,356,308	
通信運搬費			3,840,535	
賃借料			1,150,871	
車両燃料費			279,448	
保守費			1,297,498	
修繕費			18,229,140	
損害保険料			1,342,330	
広告宣伝費			1,730,484	
諸会費			1,852,893	
会議費			6,000	
報酬・委託・手数料			100,951,087	
減価償却費			73,589,627	
雑費			6,598,579	580,158,466
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	18,149,715			
賞与	4,423,849			
退職給付費用	209,250			
法定福利費	3,607,742	26,390,556		
非常勤教員給与				
給料	7,849,345			
賞与	1,416,406			
法定福利費	1,272,239	10,537,990	36,928,546	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	13,377,238			
賞与	3,783,224			
法定福利費	2,824,271	19,984,733		
非常勤職員給与				
給料	31,990,372			
賞与	1,466,269			
退職給付費用	319,901			
法定福利費	4,709,449	38,485,991	58,470,724	
消耗品費			62,296,331	
備品費			8,164,251	
印刷製本費			797,494	
水道光熱費			14,493,099	
旅費交通費			8,967,450	
通信運搬費			2,306,122	
賃借料			4,481,899	
車両燃料費			99,685	
保守費			16,443,598	
修繕費			4,673,309	
損害保険料			600,156	

広告宣伝費			9,415,928	
諸会費			1,236,186	
会議費			169,111	
報酬・委託・手数料			57,970,506	
減価償却費			7,105,616	
雑費			5,437,089	300,057,100
役員人件費				
報酬		80,821,608		
賞与		29,197,124		
退職給付費用		93,749,374		
法定福利費		10,955,873	214,723,979	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,478,889,379			
賞与	2,268,701,246			
賞与引当金繰入額	83,082,704			
退職給付費用	675,002,254			
法定福利費	1,683,475,579	13,189,151,162		
非常勤教員給与				
給料	377,933,895			
賞与	2,929,493			
賞与引当金繰入額	10,142,251			
退職給付費用	△ 719,828			
法定福利費	21,324,034	411,609,845	13,600,761,007	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,018,973,618			
賞与	1,895,882,550			
賞与引当金繰入額	214,947,679			
退職給付費用	541,286,885			
法定福利費	1,417,847,621	11,088,938,353		
非常勤職員給与				
給料	2,180,430,943			
賞与	16,718,302			
賞与引当金繰入額	12,893,352			
退職給付費用	1,568,830			
法定福利費	334,186,741	2,545,798,168	13,634,736,521	
一般管理費				
消耗品費		76,898,311		
備品費		16,732,588		
印刷製本費		6,790,453		
水道光熱費		53,238,033		
旅費交通費		26,312,305		
通信運搬費		18,240,517		
賃借料		23,755,571		
車両燃料費		1,694,206		
福利厚生費		30,797,464		
保守費		86,868,006		
修繕費		81,907,930		
損害保険料		14,143,045		
広告宣伝費		74,850,773		
諸会費		8,244,855		
会議費		1,428,793		
報酬・委託・手数料		429,526,104		
租税公課		54,213,136		
減価償却費		149,277,238		
雑費		45,855,317	1,200,774,645	

(注)

- ① 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
- ② 非常勤教員給与の退職給付費用△719,828円は、前年度引当金の戻入△3,455,714円、今年度実支給額1,185,248円及び今年度引当金の繰入1,550,638円の合計です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	3,520,816	—	3,520,816	—	—	3,520,816	—
平成29年度	876	—	876	—	—	876	—
平成30年度	1,936,000	—	1,936,000	—	—	1,936,000	—
令和元年度	3,145,580	—	3,145,580	—	—	3,145,580	—
令和2年度	176,273,259	—	176,273,259	—	—	176,273,259	—
令和3年度	—	15,420,813,000	13,916,756,611	1,504,056,389	—	15,420,813,000	—
合 計	184,876,531	15,420,813,000	14,101,633,142	1,504,056,389	—	15,605,689,531	—

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 交 付 分	平成29年度 交 付 分	平成30年度 交 付 分	令和元年度 交 付 分	令和2年度 交 付 分	令和3年度 交 付 分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	—	11,979,073,597	11,979,073,597
業務達成基準	—	—	—	857,580	48,963,000	534,204,014	584,024,594
費用進行基準	—	—	—	—	94,427,359	1,243,494,606	1,337,921,965
会計基準第78第3項に よる振替額（注）	3,520,816	876	1,936,000	2,288,000	32,882,900	159,984,394	200,612,986
合 計	3,520,816	876	1,936,000	3,145,580	176,273,259	13,916,756,611	14,101,633,142

(注) 会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収 益	その他	
(角間) 基幹・環境整備 (橋梁耐震化)	(37,045,800)	(—)	(—)	(37,045,800)	(—)	(—)	
(角間) 基幹・環境整備 (橋梁耐震化)	53,093,700	—	—	53,093,700	—	—	
(角間) ライフライン再生 (電気設備)	91,080,000	—	—	91,080,000	—	—	
(角間) ライフライン再生 (空調設備)	432,694,900	—	—	431,264,614	1,430,286	—	
(角間Ⅱ) 基幹・環境整備 (共創環境形成拠点施設)	98,999,416	—	—	98,999,416	—	—	
(医病) 機能強化棟等	144,786,500	—	144,786,500	—	—	—	
(宝町) 附属病院多用途型 トリアーススペース整備事 業	99,159,000	—	—	99,159,000	—	—	
(宝町) 長寿命化促進事業	40,497,600	—	—	40,497,600	—	—	
(越坂) 実験研究棟改修 (水産系)	72,644,900	—	—	71,716,513	928,387	—	
営繕事業	41,000,000	—	—	40,295,666	704,334	—	
合 計	(37,045,800) 1,073,956,016	(—) —	(—) 144,786,500	(37,045,800) 926,106,509	(—) 3,063,007	(—) —	

(注) () 書きは、令和2年度交付額のうち期首建設仮勘定分で外数です。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益			その他
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	107,568,582	—	4,414,036	—	—	88,861,956	14,292,590	—	返還予定額14,292,590円
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	124,212,000	—	7,127,076	—	—	88,946,179	28,138,745	—	返還予定額538,745円 他機関への分担金 27,600,000円
		間接経費	—	27,300,000	—	16,342,468	—	—	10,957,532	—	—	
国際研究拠点形成促進 事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	700,000,000	—	77,688,112	—	—	596,811,888	—	25,500,000	
国際化拠点整備事業費 補助金	文部科学省	直接経費	—	98,870,000	—	6,022,500	—	—	92,847,500	—	—	
国立大学改革強化推進 補助金	文部科学省	直接経費	—	220,700,000	—	39,275,902	—	—	124,424,098	57,000,000	—	他機関への分担金 57,000,000円
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	194,437,000	—	94,774,928	—	—	95,245,457	4,416,615	—	返還額3,555円 返還予定額611,060円 他機関への分担金 3,802,000円 *1
地域産学官連携科学技 術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	178,163,750	—	21,031,941	—	—	154,390,217	2,741,592	—	特許権仮勘定見返補助金 等2,741,592円
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	2,022,786	—	—	—	—	2,022,786	—	—	
教育支援体制整備事業 費交付金	文部科学省	直接経費	—	379,000	—	—	—	—	379,000	—	—	
学校保健特別対策事業 費補助金	文部科学省	直接経費	801,369	15,963,000	—	—	—	—	15,815,095	—	949,274	
国立大学法人設備整備 費補助金	文部科学省	直接経費	359,396,000	△ 376	—	348,885,498	—	—	10,510,126	—	—	
国立大学法人情報機器 整備費補助金	文部科学省	直接経費	900,000	285,000	—	—	—	—	1,172,500	12,500	—	返還予定額12,500円
先端研究設備整備費補 助金	文部科学省	直接経費	397,952,000	—	—	368,201,900	—	—	—	29,750,100	—	返還額24,815,714円 返還予定額4,934,386円
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	245,445,700	—	—	—	—	245,192,700	253,000	—	返還予定額253,000円
感染症予防事業費等国 庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	—	51,214,000	—	9,451,860	—	—	37,109,656	4,652,484	—	返還予定額4,652,484円
両立支援等助成金	厚生労働省	直接経費	—	1,423,000	—	—	—	—	1,423,000	—	—	
移植対策（造血幹細胞） 事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	23,231,000	—	—	—	—	23,231,000	—	—	
新型コロナウイルス感 染症感染拡大防止・医 療提供体制確保支援補 助金	厚生労働省	直接経費	—	23,850,000	—	—	—	—	23,850,000	—	—	
中小企業経営支援等対 策費補助金	経済産業省	直接経費	—	8,651,192	—	7,986,000	—	—	665,192	—	—	
		間接経費	—	2,595,357	—	—	—	—	2,595,357	—	—	—
建設技術研究開発費補 助金	国土交通省	直接経費	—	7,700,000	—	—	—	—	7,700,000	—	—	
		間接経費	—	2,300,000	—	—	—	—	2,300,000	—	—	—
石川県高度・専門医療 人材養成支援事業費補 助金	石川県	直接経費	—	711,000	—	—	—	—	711,000	—	—	
新人看護職員研修事業 費補助金	石川県	直接経費	—	2,616,000	—	—	—	—	2,616,000	—	—	
地域病院医師確保サ ポート事業費補助金	石川県	直接経費	—	9,000,000	—	—	—	—	9,000,000	—	—	
石川県周産期母子医療 センター運営費補助金	石川県	直接経費	—	28,660,000	—	—	—	—	28,660,000	—	—	
臨床研修費等補助金 （医師）	石川県	直接経費	—	580,244	—	—	—	—	580,244	—	—	
産科医等確保支援事業 補助金	石川県	直接経費	—	970,000	—	—	—	—	970,000	—	—	
石川県新型コロナウイルス 感染症病床確保医 療機関支援金	石川県	直接経費	—	2,244,406,000	—	—	—	—	2,244,406,000	—	—	
石川県新型コロナウイルス 感染症患者等入院 医療機関設備整備事業 費補助金	石川県	直接経費	—	4,581,000	—	—	—	—	4,581,000	—	—	
石川県医療従事者向け 宿泊場所確保事業	石川県	直接経費	—	5,480,000	—	—	—	—	5,480,000	—	—	
石川県感染管理認定 看護師確保重点支援事業 補助金	石川県	直接経費	—	1,014,000	—	—	—	—	1,014,000	—	—	
白山市大学パートナー シップ事業補助金	白山市	直接経費	—	257,000	—	—	—	—	257,000	—	—	
次世代研究者挑戦的研 究プログラム助成金	国立研究開 発法人科学 技術振興機 構	直接経費	—	105,850,000	—	—	—	—	87,891,700	6,400,000	11,558,300	返還予定額6,400,000円

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益			その他
官民による若手研究者 発掘支援事業費助成金	新エネルギー・産業 技術総合開 発機構	直接経費	—	21,292,000	—	3,841,981	—	—	8,754,019	—	8,696,000	
		間接経費	—	4,207,000	—	—	—	—	2,903,035	—	1,303,965	
医療研究開発推進事業 費補助金	国立研究開 発法人日本 医療研究開 発機構	直接経費	—	13,000,000	—	4,896,263	—	—	8,103,737	—	—	
		間接経費	—	3,900,000	—	—	—	—	3,900,000	—	—	
肝炎情報センター戦略 的強化事業委託費	国立研究開 発法人国立 国際医療研 究センター 肝炎情報セ ンター	直接経費	—	3,362,000	—	—	—	—	3,362,000	—	—	
合 計		直接経費	759,049,369	4,445,894,878	—	993,597,997	—	—	4,016,985,050	147,657,626	46,703,574	
		間接経費	—	40,302,357	—	16,342,468	—	—	22,655,924	—	1,303,965	
		計	759,049,369	4,486,197,235	—	1,009,940,465	—	—	4,039,640,974	147,657,626	48,007,539	

(注) 収益の合計額と損益計算書上の補助金等収益額との差額(274,666円)は、前年度から繰り越した特許権仮勘定見返補助金等を補助金等収益に振り替えたことによるものです。

*1 当期交付額には、他機関からの分担金19,110,000円を含みます。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(102,924,092) 102,924,092	(7) 7	(10,955,873) 10,955,873	(93,749,374) 93,749,374	(2) 2
	非常勤	(—) 7,094,640	(—) 3	(—) —	(—) —	(—) —
	計	(102,924,092) 110,018,732	(7) 10	(10,955,873) 10,955,873	(93,749,374) 93,749,374	(2) 2
教 員	常 勤	(9,799,380,005) 10,830,673,329	(1,142) 1,323	(1,515,475,009) 1,683,475,579	(657,290,676) 675,002,254	(73) 112
	非常勤	(—) 391,005,639	(—) 574	(—) 21,324,034	(—) △ 719,828	(—) 8
	計	(9,799,380,005) 11,221,678,968	(1,142) 1,897	(1,515,475,009) 1,704,799,613	(657,290,676) 674,282,426	(73) 120
職 員	常 勤	(6,138,403,743) 9,129,803,847	(1,013) 1,613	(978,076,005) 1,417,847,621	(431,900,543) 541,286,885	(59) 130
	非常勤	(—) 2,210,042,597	(—) 929	(—) 334,186,741	(—) 1,568,830	(—) 15
	計	(6,138,403,743) 11,339,846,444	(1,013) 2,542	(978,076,005) 1,752,034,362	(431,900,543) 542,855,715	(59) 145
合 計	常 勤	(16,040,707,840) 20,063,401,268	(2,162) 2,943	(2,504,506,887) 3,112,279,073	(1,182,940,593) 1,310,038,513	(134) 244
	非常勤	(—) 2,608,142,876	(—) 1,506	(—) 355,510,775	(—) 849,002	(—) 23
	計	(16,040,707,840) 22,671,544,144	(2,162) 4,449	(2,504,506,887) 3,467,789,848	(1,182,940,593) 1,310,887,515	(134) 267

(注)

① 役員に対する報酬等の支給の基準

国立大学法人金沢大学役員報酬規則によります。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準

一般国家公務員に準拠しています。

③ 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

④ 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。ここでいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

⑤ () 書きの金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額で内数です。

⑥ 非常勤教員の退職給付の金額は、前年度引当金の戻入△3,455,714円、今年度実支給額1,185,248円及び今年度引当金の繰入1,550,638円の合計です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	融合学域・研究域	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域	附属病院	附属学校
業務費用						
業務費	300,999,523	3,121,002,775	5,206,024,941	4,886,511,395	32,651,469,196	1,134,225,208
教育経費	28,467,143	284,302,996	543,304,714	450,409,047	13,303,088	180,164,135
研究経費	29,410,941	180,464,391	774,071,825	791,548,222	271,204,396	2,499,882
診療経費	—	—	—	—	20,100,006,467	—
教育研究支援経費	—	60,000	650,652	2,287,976	—	—
受託研究費	14,257,529	21,902,187	480,761,603	454,859,053	429,865,711	229,152
共同研究費	32,381,080	12,254,459	208,163,176	125,447,213	25,894,182	—
受託事業費等	9,629,177	32,360,260	85,098,397	66,589,014	25,442,150	7,321,247
人件費	186,853,653	2,589,658,482	3,113,974,574	2,995,370,870	11,785,753,202	944,010,792
一般管理費	477,251	43,395,925	74,058,362	121,890,108	108,689,201	17,047,503
財務費用	—	—	—	172,112	79,221,840	1,593
雑損	—	—	—	—	—	—
小 計	301,476,774	3,164,398,700	5,280,083,303	5,008,573,615	32,839,380,237	1,151,274,304
業務収益						
運営費交付金収益	178,427,978	1,004,690,718	1,477,338,821	1,775,841,114	1,629,258,091	985,218,437
学生納付金収益	51,641,000	1,965,053,755	2,224,275,922	1,594,001,837	—	60,207,600
附属病院収益	—	—	—	—	28,539,840,243	—
受託研究収益	14,257,529	21,902,188	482,100,011	454,196,776	429,296,027	—
共同研究収益	46,904,879	12,254,459	212,710,758	125,466,157	25,894,184	—
受託事業等収益	9,629,177	32,360,260	85,161,417	66,839,072	25,442,150	7,321,247
寄附金収益	7,168,253	35,078,029	147,730,879	494,715,822	175,004,949	23,667,407
財務収益	—	—	—	—	—	—
雑益	12,506,007	188,601,724	601,808,214	499,922,727	3,162,151,026	43,112,249
小 計	320,534,823	3,259,941,133	5,231,126,022	5,010,983,505	33,986,886,670	1,119,526,940
業務損益	19,058,049	95,542,433	△48,957,281	2,409,890	1,147,506,433	△31,747,364
土地	—	—	—	5,700,169,950	4,776,890,050	5,349,336,000
建物	—	2,138,649,299	11,915,908,402	5,782,710,776	15,163,825,840	1,889,427,228
構築物	—	9,990,052	257,859,882	188,318,355	1,768,383,178	87,494,411
その他	24,827,544	134,893,904	1,052,541,966	1,129,768,914	11,557,335,979	110,867,221
帰属資産	24,827,544	2,283,533,255	13,226,310,250	12,800,967,995	33,266,435,047	7,437,124,860

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は36頁のとおりです。
 ② 目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	融合学域・研究域	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域	附属病院	附属学校
目的積立金取崩額	—	18,914,221	84,580,859	39,297,851	254,382,420	35,127,605

- ③ 「法人共通」の区分には記載すべき項目がなかったため表示していません。
 ④ 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	融合学域・研究域	人間社会学域・研究域	理工学域・研究域	医薬保健学域・研究域	附属病院	附属学校
減価償却費	1,441,720	34,847,674	418,655,959	414,982,250	3,041,795,113	27,918,719
損益外減価償却相当額	456	117,104,622	483,644,860	341,143,452	156,324,941	106,037,486
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	1	73,934	218,597	134,264	26,841	2,008
損益外除売却差額相当額	—	1	4	2	1,003,280	—
引当外賞与増加見積額	9,107,608	△6,484,722	△12,161,126	△9,422,033	△8,719,020	△3,914,043
引当外退職給付増加見積額	85,604,658	△19,936,829	△177,876,356	△87,034,798	△27,921,104	△40,896,428

(単位：円)

区 分	がん進展制御 研究所	環日本海域環境 研究センター	その他	大学共通	合 計
業務費用					
業務費	661,613,545	333,364,801	5,486,870,279	3,659,356,699	57,441,438,362
教育経費	994,000	4,265,179	270,793,002	683,032,219	2,459,035,523
研究経費	156,987,412	114,634,083	1,400,522,740	20,505,618	3,741,849,510
診療経費	—	—	—	—	20,100,006,467
教育研究支援経費	—	—	616,323,197	54,609,440	673,931,265
受託研究費	107,523,871	26,600,113	522,780,071	77,399,234	2,136,178,524
共同研究費	11,308,186	1,487,728	162,207,143	1,015,299	580,158,466
受託事業費等	—	3,174,626	39,410,840	31,031,389	300,057,100
人件費	384,800,076	183,203,072	2,474,833,286	2,791,763,500	27,450,221,507
一般管理費	6,524,441	587,976	24,206,350	803,897,528	1,200,774,645
財務費用	—	—	8,848,757	3,860,174	92,104,476
雑損	—	—	—	—	—
小 計	668,137,986	333,952,777	5,519,925,386	4,467,114,401	58,734,317,483
業務収益					
運営費交付金収益	474,148,326	269,648,089	2,844,046,011	3,262,402,571	13,901,020,156
学生納付金収益	—	—	163,986,900	—	6,059,167,014
附属病院収益	—	—	—	—	28,539,840,243
受託研究収益	104,511,084	26,000,248	534,460,871	141,258,350	2,207,983,084
共同研究収益	11,308,186	1,395,484	182,430,992	1,642,025	620,007,124
受託事業等収益	—	3,174,626	39,330,957	31,031,389	300,290,295
寄附金収益	14,497,123	8,410,740	150,611,527	30,702,296	1,087,587,025
財務収益	—	—	—	2,333,279	2,333,279
雑益	61,300,660	22,535,965	1,620,708,702	666,266,744	6,878,914,018
小 計	665,765,379	331,165,152	5,535,575,960	4,135,636,654	59,597,142,238
業務損益	△2,372,607	△2,787,625	15,650,574	△331,477,747	862,824,755
土地	188,000,000	—	4,240,000	14,797,167,224	30,815,803,224
建物	806,539,830	160,433,598	6,617,118,031	3,579,028,185	48,053,641,189
構築物	20,824,024	87,396,335	114,425,284	4,213,419,048	6,748,110,569
その他	132,183,569	89,625,327	9,734,839,986	20,831,919,758	44,798,804,168
帰属資産	1,147,547,423	337,455,260	16,470,623,301	43,421,534,215	130,416,359,150

(注)

- ① 各セグメントの主な区分方法は36頁のとおりです。
- ② 目的積立金の取崩しを財源とする各セグメントでの費用の発生額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	がん進展制御 研究所	環日本海域環境 研究センター	その他	大学共通	合 計
目的積立金取崩額	957,429	3,673,026	113,138,157	294,872,343	844,943,911

- ③ 「法人共通」の区分には記載すべき項目がなかったため表示していません。
- ④ 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	がん進展制御 研究所	環日本海域環境 研究センター	その他	大学共通	合 計
減価償却費	53,178,926	21,391,974	841,879,242	237,794,594	5,093,886,171
損益外減価償却 相当額	54,356,952	18,142,226	366,483,517	429,913,047	2,073,151,559
損益外減損損失 相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用 相当額	9,864	4,306	220,483	12,839	703,137
損益外除売却差額 相当額	1	—	—	—	1,003,288
引当外賞与増加 見積額	352,822	333,060	4,518,690	△7,645,563	△34,034,327
引当外退職給付 増加見積額	24,396,983	2,232,819	32,006,155	△38,386,403	△247,811,303

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
融合学域・研究域	融合学域、融合研究域
人間社会学域・研究域	人間社会学域、人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科、人間社会研究域
理工学域・研究域	理工学域、自然科学研究科、理工研究域
医薬保健学域・研究域	医薬保健学域、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科、医薬保健研究域
附属病院	附属病院
附属学校	人間社会学域学校教育学類附属学校
がん進展制御研究所	がん進展制御研究所
環日本海域環境研究センター	環日本海域環境研究センター
その他	新学術創成研究科、国際基幹教育院、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、高度モビリティ研究所、附属図書館 学術メディア創成センター、疾患モデル総合研究センター、子どもこのころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、環境保全センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、ナノ生命科学研究所、先端科学・社会共創推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター、スーパーグローバル大学企画・推進本部
大学共通	総務部、財務部、施設部、研究・社会共創推進部、学務部、国際部、情報部、総合技術部

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
3,919,851,193	1,414,051,263	38,982,023	869,597,366	88,351,273	—	—	24,008,642	4,390,927,198

(注) その他の金額は、返還及び他機関への移し替えです。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
医薬保健学域・研究域	1,033,676,088	991	現物寄附	128,637,035 円 (262 件) を含む。
理工学域・研究域	309,689,488	591	現物寄附	192,838,404 円 (453 件) を含む。
附属病院	125,256,524	195	現物寄附	30,522,418 円 (96 件) を含む。
その他	557,639,518	2,400	現物寄附	242,517,778 円 (1,223 件) を含む。
合 計	2,026,261,618	4,177	現物寄附	594,515,635 円 (2,034 件) を含む。

「金沢大学基金の明細」

(単位：円、件)

期首残高	当期受入		当期振替額			期末残高	
	金 額	件 数	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金		その他の寄附金への振替
430,620,438	91,265,582	1,039	52,767,393	1,248,366	—	16,181,325	451,688,936

(注) 「当期受入」は、寄附金債務の明細の当期増加額及び寄附金の受入額の明細の当期受入額に含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	520,373	43,078,399	43,598,772	—
	間接経費	156,112	8,496,420	8,652,532	—
地方公共団体	直接経費	135,051	16,861,906	16,937,140	59,817
	間接経費	—	818,244	800,303	17,941
独立行政法人	直接経費	198,521,573	1,378,716,996	1,165,567,975	411,670,594
	間接経費	18,276,398	404,878,015	380,120,321	43,034,092
国立大学法人	直接経費	7,480,486	105,653,928	91,254,896	21,879,518
	間接経費	1,315,723	26,939,686	26,959,134	1,296,275
株式会社等	直接経費	637,223,121	316,493,947	302,522,000	651,195,068
	間接経費	171,642,658	85,892,212	133,829,428	123,705,442
その他	直接経費	7,906,625	37,031,483	31,756,414	13,181,694
	間接経費	1,893,986	6,737,641	5,984,169	2,647,458
合 計	直接経費	851,787,229	1,897,836,659	1,651,637,197	1,097,986,691
	間接経費	193,284,877	533,762,218	556,345,887	170,701,208

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	19,551,473	19,148,647	402,826
	間接経費	—	3,549,527	3,458,893	90,634
独立行政法人	直接経費	2,500,000	600,000	3,100,000	—
	間接経費	499,089	60,000	559,089	—
国立大学法人	直接経費	—	2,450,000	2,450,000	—
	間接経費	—	525,000	525,000	—
株式会社等	直接経費	309,074,326	593,334,657	476,674,341	425,734,642
	間接経費	58,736,434	134,514,687	108,995,655	84,255,466
その他	直接経費	190,199	4,105,800	4,106,063	189,936
	間接経費	37,971	994,200	989,436	42,735
合計	直接経費	311,764,525	620,041,930	505,479,051	426,327,404
	間接経費	59,273,494	139,643,414	114,528,073	84,388,835

(注) 当期受入額の間接経費のうち戦略的産学連携経費として、株式会社等18,639,489円、その他173,080円が含まれています。

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	19,241,927	69,430,060	87,196,437	1,475,550
	間接経費	404,080	660,965	1,065,045	—
地方公共団体	直接経費	—	30,779,005	30,779,005	—
	間接経費	—	1,782,992	1,782,992	—
独立行政法人	直接経費	51,431,313	89,006,689	107,254,278	33,183,724
	間接経費	1,215,671	9,679,200	10,894,871	—
国立大学法人	直接経費	1,424,139	24,744,721	26,168,860	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	12,173,055	20,042,749	15,423,053	16,792,751
	間接経費	—	5,845,873	5,303,451	542,422
その他	直接経費	49,900	16,637,376	13,025,694	3,661,582
	間接経費	—	1,396,609	1,396,609	—
合計	直接経費	84,320,334	250,640,600	279,847,327	55,113,607
	間接経費	1,619,751	19,365,639	20,442,968	542,422

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(13,485,831) 3,600,000	2	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(112,971,748) 31,681,890	50	
学術変革領域研究	(109,845,539) 34,143,858	27	
基盤研究（S）	(48,581,016) 15,390,000	11	
基盤研究（A）	(158,774,716) 49,670,700	89	
基盤研究（B）	(481,077,400) 153,426,905	333	
基盤研究（C）	(455,682,729) 137,018,771	619	
挑戦的研究（開拓）	(25,220,000) 7,566,000	15	
挑戦的研究（萌芽）	(123,648,226) 37,094,468	77	
若手研究	(228,293,238) 68,987,064	233	
若手研究（A）	(2,000,000) 600,000	1	
若手研究（B）	(600,000) 180,000	1	
研究活動スタート支援	(30,501,838) 9,150,551	30	
奨励研究	(5,433,320) —	15	
研究成果公開促進費	(7,400,000) —	3	
特別研究員奨励費	(34,770,927) 3,491,804	46	
基盤研究B（特設分野研究）	(500,000) 150,000	1	
国際共同研究加速基金	(66,469,022) 19,970,707	34	
厚生労働科学研究費補助金	(52,813,000) 20,912,000	42	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(2,312,000) —	2	
自転車等機械振興事業	(24,275,000) —	4	
合 計	(1,984,655,550) 593,034,718	1,635	

(注) () 書きは、直接経費相当額で外数です。

当期受入額には、科学研究費補助金間接経費（基金分）の翌年度繰越額を含んでおり、返還分と他大学への移動分は含まれていません。

また、件数には、返還分と他大学への移動分のうち、受入額全額を返還、移動した場合の件数は含まれていません。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
現金	4,786,604
預金	14,152,260,538
合 計	14,157,047,142

②未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
患者への請求分	131,369,510
社会保険診療報酬支払基金への請求分	2,047,755,544
国民健康保険団体連合会への請求分	2,672,361,326
その他	831,108,430
合 計	5,682,594,810

(25) - 2 主な負債の明細

①大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳

(単位：円、件)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料 収 益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革 支援・学位 授与機構債 務負担金	8	4,032,481,048	—	—	1	1,085,293,465	7	2,947,187,583	—
								(1,021,382,615)	

(注) () 書きは、1年以内返済予定分で内数です。

②リース債務の内訳

(単位：円)

区 分	金 額		
	短 期	長 期	合 計
学術統合ネットワークシステム	56,503,077	237,783,335	294,286,412
基幹病院情報システム	552,061,163	716,339,463	1,268,400,626
総合情報基盤システム	115,681,504	310,960,875	426,642,379
その他	80,740,291	59,570,367	140,310,658
合 計	804,986,035	1,324,654,040	2,129,640,075

③預り金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
預り科学研究費補助金	936,226,874
給与から控除した税金、保険料等	245,032,177
その他	128,755,982
合 計	1,310,015,033

④未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額
退職金	1,090,205,939
金沢大学（宝町）附属病院機能強化棟新営その他設計業務	126,372,500
金沢大学（角間）自然科学5号館等改修機械設備工事	175,692,000
薬剤業務支援システム及び調剤機器	297,000,000
患者用ベッド	228,174,870
その他	5,919,254,092
合 計	7,836,699,401

(26) 関連公益法人等の情報開示

① 関連公益法人等の概要

- ア 名称 一般財団法人済美会
- イ 業務の概要 金沢大学における医学研究への奨励助成、附属病院における患者への慰安救援、医療環境充実への助成並びに職員及び学生の学事研修等への便宜供与
- ウ 国立大学法人金沢大学との関係 資本関係は存在しませんが、6名の理事等のうち本学の教職員経験者が3名在籍しています。

エ 役員の氏名

職名	氏名	備考
理事長	舘 信 一	元金沢大学理工系事務部長
専務理事	谷 順 次	元金沢大学病院部長
理事	中 村 篤 基	
理事	菊 池 裕 一	
監事（非常勤）	小 川 友 雄	元金沢大学病院部長
監事（非常勤）	玉 井 政 利	

オ 一般財団法人済美会と本学の取引の関連図 別紙のとおり

② 一般財団法人済美会の財務状況（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表			損益計算書		
資産	負債	純資産	事業収益	当期経常利益	当期利益
1,950,493,296	800,903,023	1,149,590,273	1,304,518,099	△ 30,822,761	8,308,535

③ 一般財団法人済美会の基本財産等の状況

- ア 一般財団法人済美会の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 該当ありません
- イ 一般財団法人済美会の運営費、事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当ありません

④ 一般財団法人済美会との取引の状況（令和3年3月31日現在）

- ア 一般財団法人済美会に対する債権債務の明細
- 債権の明細 該当ありません
- 債務の明細
- | | |
|---------|---------------------|
| 長期PFI債務 | 471,497,218円 |
| 短期PFI債務 | 24,815,643円 |
| 未払金 | 11,442,540円 |
| | <u>507,755,401円</u> |
- イ 本学が行っている一般財団法人済美会に対する債務保証の明細 該当ありません
- ウ 一般財団法人済美会の事業収入の金額とこれらのうち本学の発注等に
係る金額及びその割合

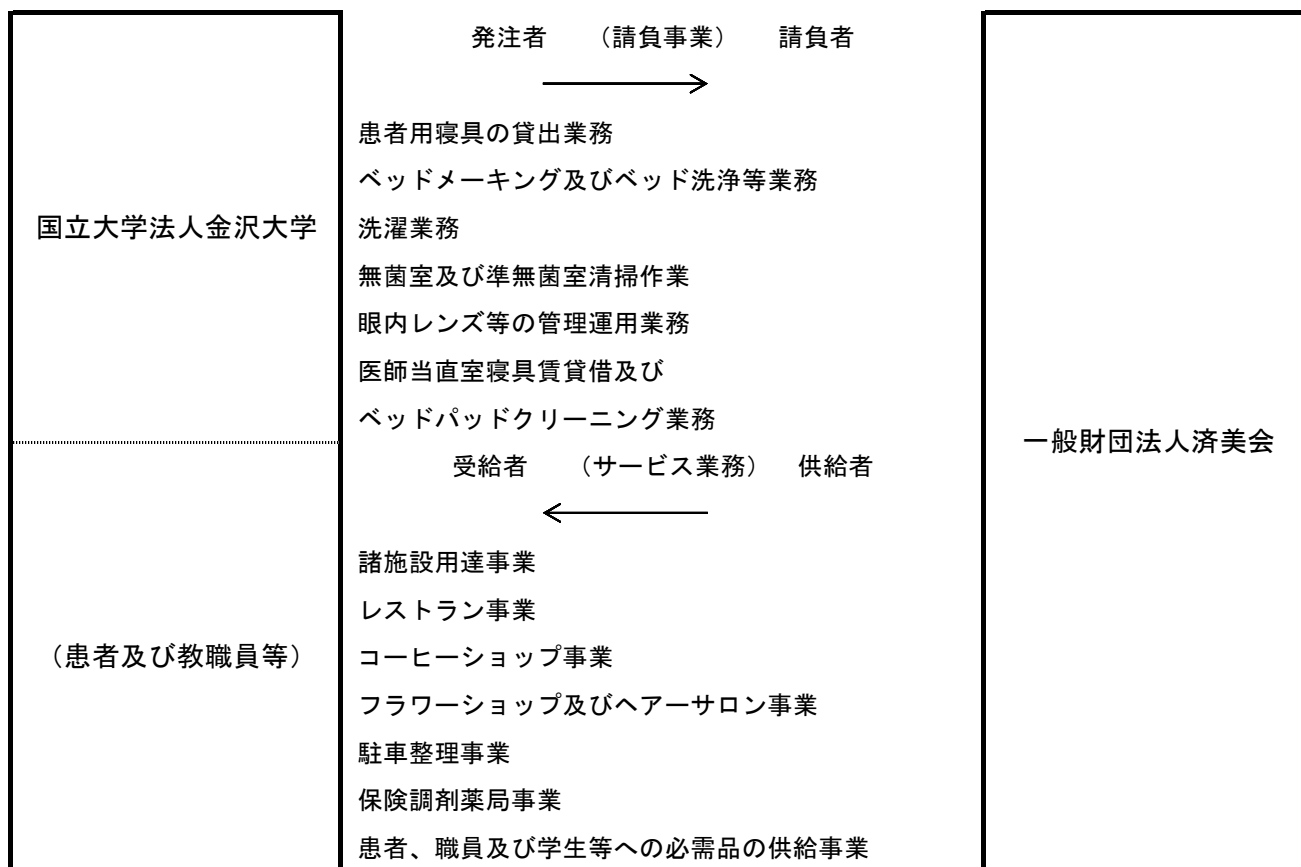
（単位：円）

売上高	本学との取引		左記取引の内訳					
	発注高	割合 (%)	競争契約	割合 (%)	企画競争・公募契約	割合 (%)	競争性のない 随意契約	割合 (%)
1,304,518,099	67,968,798	5.21%	59,378,152	87.36%	—	—	5,745,400	8.45%

（注）取引の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を越えないものを含みません。

当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

一般財団法人済美会と本学の取引の関連図



(注) 諸施設用達事業の内容

- ・ 入院患者付添人への寝具及び寝台の提供
- ・ 入院患者へのテレビ、冷蔵庫、洗濯機及び乾燥機の提供
- ・ 院内公衆電話の設置維持管理
- ・ 入院患者へのケアサポート

当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の一般財団法人済美会と本学の取引の関連図を記載しています。

令和3事業年度

決算報告書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

令和3年度 決算報告書

国立大学法人 金沢大学
(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	15,319	15,565	246	(注1)
施設整備費補助金	1,014	2,289	1,275	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	2,777	5,351	2,574	(注3-1、2)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41	41	—	
自己収入	33,400	35,162	1,762	
授業料、入学金及び検定料収入	5,524	5,577	53	(注4)
附属病院収入	27,625	28,375	750	(注5)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	251	1,210	959	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	7,070	7,682	612	(注7)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	165	165	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
目的積立金取崩	836	1,557	721	(注8)
計	60,622	67,813	7,190	
支出				
業務費	47,161	48,564	1,403	
教育研究経費	21,726	23,494	1,768	(注9)
診療経費	25,435	25,070	△365	(注10)
施設整備費	1,220	1,239	19	(注11)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	2,549	4,970	2,421	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	7,070	5,227	△1,843	(注13)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	2,622	2,610	△12	(注14)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	60,622	62,610	1,988	
収入-支出	—	5,202	5,202	

※各項目について百万円未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、追加配分及び前年度から繰り越した退職手当及び年俸制導入促進費を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が246百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画の変更による減があったものの、新規事業に係る補正予算の交付があったこと等により、予算額に比して決算額が1,275百万円多額となっています。
- (注3-1) 補助金等収入には、授業料等減免費交付金が245百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注3-2) 補助金等収入については、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付等により、予算額に比して決算額が2,573百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、修士課程の改組に伴う入学定員の増等に伴い予算額に比して決算額が53百万円多額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、手術件数の増加及び高額な医薬品の使用により、予算額に比して750百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、消費税に係る還付金や新型コロナワクチンの職域接種に係る支援経費の受入、企業への施設利用権の売却収入があったこと等から、予算額に比して決算額が959百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究経費・共同研究経費等の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が612百万円多額となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、将来計画していた事業を前倒しで実施したこと等により、予算額に比して決算額が721百万円多額となっています。
- (注9) 教育研究経費については、(注6)及び(注8)に示した理由に伴い、各事業を推進したこと等により、予算額に比して決算額が1,768百万円多額となっています。
- (注10) 診療経費については、(注3-2)に示した新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の一部が対象となるため、予算額に比して決算額が365百万円少額となっています。
- (注11) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が19百万円多額となっています。
- (注12) 補助金等については、(注3-2)に示した理由(注3-1授業料等減免費交付金を除く。)により、予算額に比して決算額が2,421百万円多額となっています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、計画の一部を翌年度以降に実施することとしたこと等により、予算額に比して決算額が1,843百万円少額となっています。
- (注14) 長期借入金償還金については、利率見直しにより支払利息が減少したため、予算額に比して決算額が12百万円少額となっています。

令和3事業年度

事業報告書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月 31日

国立大学法人 金沢大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	4
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況（令和3年5月1日現在）	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況（令和3年5月1日現在）	10
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	14
IV	事業の実施状況	20
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	37
	2. 短期借入れの概要	37
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	38
別紙	財務諸表の科目	43

国立大学法人金沢大学事業報告書

「I はじめに」

国立大学法人金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けの下、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、全学的な大学改革プラン「YAMAZAKI プラン 2014」（平成 26 年 4 月策定）を改革の柱として、2 年度ごとに発展的にプランの見直しを行い、自主・自律的な大学改革を推進してきました。

令和 3 年度は、教育面において、学士課程教育では、共通教育科目 GS 科目群における STEAM 教育を主題とする第 6 群「新しい社会を生きる」の新設や、融合学域先導学類、医薬保健学域医薬科学類の設置、大学院教育では、卓越大学院プログラムや大学フェロシップ創設事業、次世代研究者挑戦的研究プログラムの実施など、全学的な教育改革の取組を進めています。また、研究面では、国内最先端の自律型自動運転技術を基軸に、次世代のモビリティ社会の実現に向けた統合的な研究を行う「高度モビリティ研究所」の設置や、研究支援の一環として、国際共同研究ネットワーク形成による研究の加速に向けた「燦燈プロジェクト」、総合知による新しい知見や新技術の創造、社会実装を目指す「秀峰プロジェクト」を新設するなど、研究力強化に向けた取組を充実させています。

このほか、社会共創の面では、国立大学経営改革促進事業の採択を機に、地方創生に向けて、多種多様な北陸のプレーヤーが出会い、交流するための産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」を創設し、北陸地域における産業振興・新産業創出と人材育成を推し進めています。

現在も世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が収束しないなか、ポストコロナを見据え、大学教育・研究も大きく様変わりすることが求められています。本学にとっても、このピンチをチャンスに変える好機ととらえ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を武器に、大きな飛躍を目指す基盤をさらに強固にするとともに、これまで取り組んできた挑戦、そして改革を新たな軌道に乗せ、改革ビジョンを実現させていきます。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保、すなわち財政の健全化が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援はもとより、科学研究費助成事業をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減等経営改善の取組を続けながら、次期中期目標・中期計画における安定した財源の確保に向けて学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っていきます。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指します。

このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化します。

- 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図ります。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引します。

- “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進めます。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成します。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成します。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成します。

- 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図ります。

- 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進します。

さらに、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部を設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置
平成 27年	新学術創成研究機構を設置
平成 28年	大学院先進予防医学研究科を設置 大学院教育学研究科を廃止し、大学院教職実践研究科を設置 共通教育機構を廃止し、国際基幹教育院を設置
平成 30年	大学院新学術創成研究科を設置
令和 2年	大学院法学研究科の設置（人間社会環境研究科法学・政治学専攻と法務研究科を統合）
令和 3年	融合学域の設置

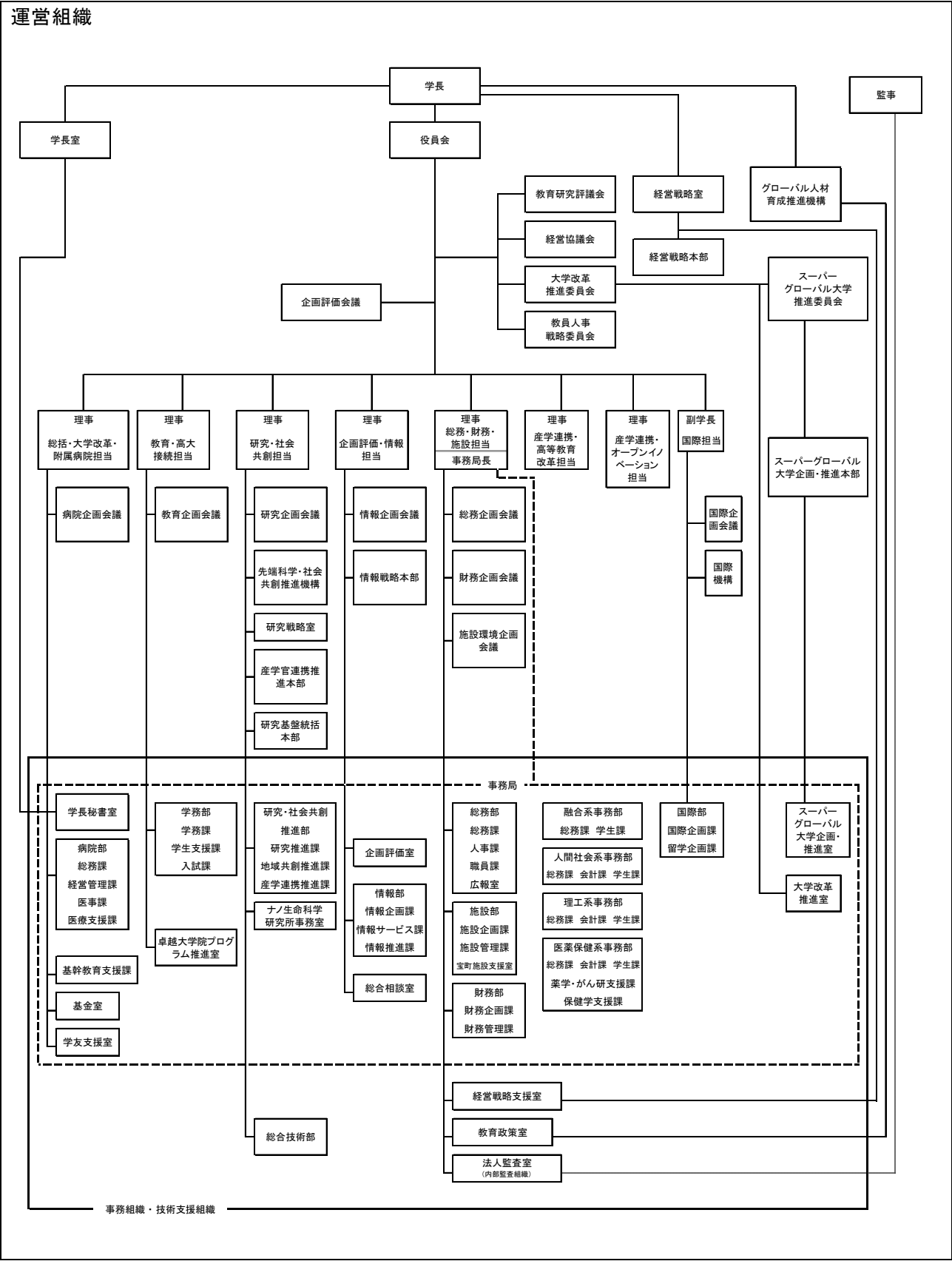
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

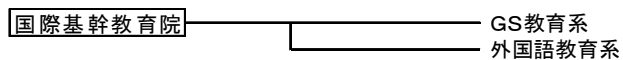
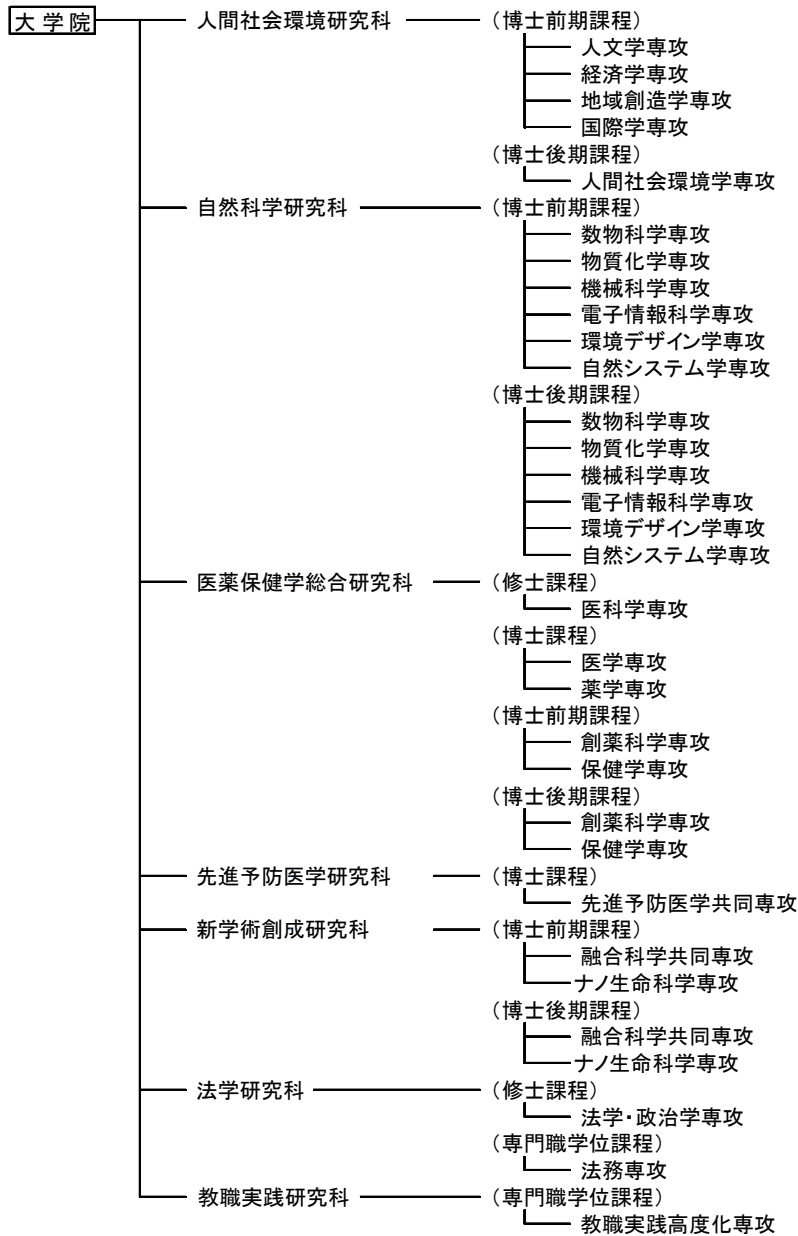
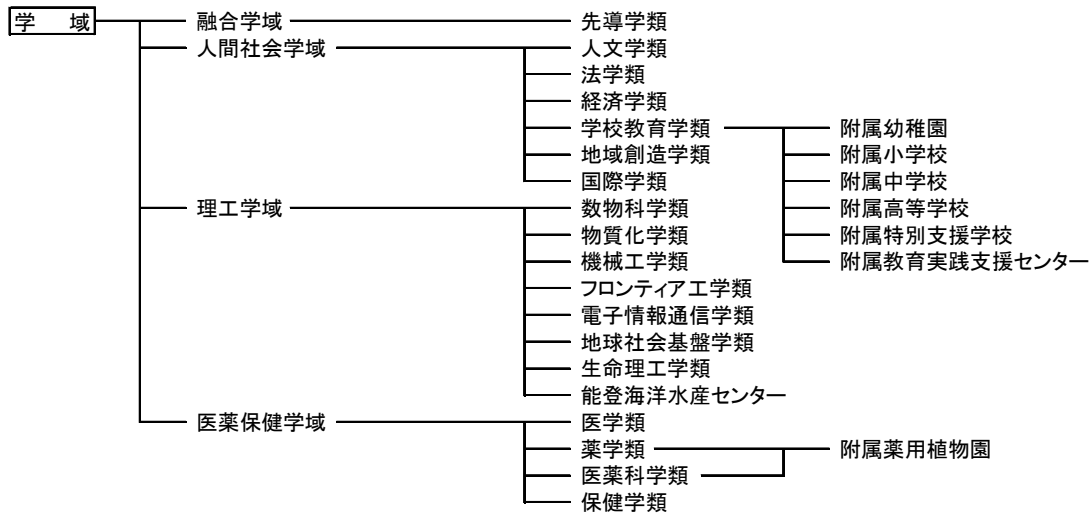
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



教育研究組織



研究域

- 融合研究域 — 融合科学系
- 人間社会研究域
 - 人間科学系
 - 歴史言語文化学系
 - 法学系
 - 経済学経営学系
 - 学校教育系
 - 先端観光科学研究センター
 - 古代文明・文化資源学研究センター
- 理工研究域
 - 数物科学系
 - 物質化学系
 - 機械工学系
 - フロンティア工学系
 - 電子情報通信学系
 - 地球社会基盤学系
 - 生命理工学系
 - 先端宇宙理工学研究センター
- 医薬保健研究域
 - 医学系
 - 薬学系
 - 保健学系
 - AIホスピタル・マクロシグナルダイナミクス研究開発センター

附属病院

附置研究所

- がん進展制御研究所
- ナノ生命科学研究所
- ナノマテリアル研究所
- 設計製造技術研究所
- 高度モビリティ研究所

附属図書館

- 中央図書館
- 自然科学系図書館
- 医学系分館

学内共同教育研究施設

- 学術メディア創成センター
- 環日本海域環境研究センター
- 疾患モデル総合研究センター
- 子どものこころの発達研究センター
- 先進予防医学研究センター
- 環境保全センター

保健管理センター

グローバル人材育成推進機構

新学術創成研究機構

先端科学・社会共創推進機構

国際機構

学内共同利用施設

- 極低温研究室
- 資料館
- 埋蔵文化財調査センター
- 技術支援センター

その他の組織

- 男女共同参画キャリアデザインラボラトリー
- 高大接続コア・センター
- 教学マネジメントセンター

7. 所在地

角間キャンパス（本部）	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町
辰口地区	石川県能美市和気町、松が岡
小木地区、越坂地区	石川県鳳珠郡能登町

8. 資本金の状況

56,323,490,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（令和3年5月1日現在）

総学生数	10,074人
学士課程	7,773人
修士課程	1,298人
博士課程	944人
専門職学位課程	59人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山崎 光悦	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・大学改革・附属 病院担当)	大竹 茂樹	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成29年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育・高大接続 担当)	青木 健一	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成28年4月 金沢大学理工学域・研究域長
理事 (研究・社会共創 担当)	和田 隆志	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 金沢大学医薬保健学域医学 類長／副学長
理事 (企画評価・情報 担当)	山岸 雅子	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 金沢大学学長補佐
理事 (総務・財務・ 施設担当)	大西 啓介	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年7月 独立行政法人日本学生支援 機構グローバル人材育成本部 グローバル人材育成部長
理事 (産学連携・高等 教育改革担当) (非常勤)	中沢 正隆	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年4月 金沢大学理事
理事 (産学連携・オープンイ ノベーション担当) (非常勤)	黒本 和憲	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日	平成30年6月 株式会社小松製作所顧問
監事 (常勤)	浅野 哲夫	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	令和2年4月 一般社団法人JAIST支援機構 理事長
監事 (非常勤)	村本 健一郎	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成28年4月 金沢大学監事(常勤)

11. 教職員の状況(令和3年5月1日現在)

<p>教員 1,979人(うち常勤1,340人、非常勤639人) 職員 2,635人(うち常勤1,532人、非常勤1,103人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は令和2年度比で31人(1.09%)増加しており、平均年齢は42歳(令和2年度42歳)となっております。国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。</p>

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>

(令和4年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	106,706	固定負債	33,936
有形固定資産	103,946	資産見返負債	16,143
土地	30,816	機構債務負担金	1,926
建物	115,677	長期借入金	11,395
減価償却累計額	△ 67,623	その他の固定負債	4,472
構築物	16,870	流動負債	19,528
減価償却累計額	△ 10,122	運営費交付金債務	—
工具器具備品	45,906	寄附金債務	4,391
減価償却累計額	△ 35,849	その他の流動負債	15,137
その他の有形固定資産	8,272	負債合計	53,463
その他の固定資産	2,760		
		純資産の部	金額
流動資産	23,711	資本金	56,323
現金及び預金	14,157	政府出資金	56,323
その他の流動資産	9,553	資本剰余金	9,657
		利益剰余金	10,973
		純資産合計	76,953
資産合計	130,416	負債・純資産合計	130,416

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（「Ⅲ 財務諸表の概要」以降の百万円単位の表においても同様）。

2. 損益計算書 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>
 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	58,734
業務費	57,441
教育経費	2,459
研究経費	3,742
診療経費	20,100
教育研究支援経費	674
人件費	27,450
その他の業務費	3,016
一般管理費	1,201
財務費用	92
雑損	—
経常収益 (B)	59,597
運営費交付金収益	13,901
学生納付金収益	6,059
附属病院収益	28,540
その他の収益	11,097
臨時損益 (C)	170
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	—
目的積立金取崩額 (E)	845
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D+E)	1,878

3. キャッシュ・フロー計算書 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>
 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	10,625
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,904
人件費支出	△ 27,685
その他の業務支出	△ 1,199
運営費交付金収入	15,421
学生納付金収入	5,577
附属病院収入	28,375
その他の業務収入	14,040
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 8,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,837
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 714
VI 資金期首残高 (F)	12,071
VII 資金期末残高 (G=F+E)	11,357

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

<https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	19,092
損益計算書上の費用	58,779
(控除) 自己収入等	△ 39,687
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,073
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	1
VIII 引当外賞与増加見積額	△ 34
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 248
X 機会費用	146
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	21,031

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は、前年度比 2,436 百万円 (1.90%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 130,416 百万円となっています。

主な増加要因としては、基幹病院情報システム等の導入により、工具器具備品が 1,743 百万円 (20.96%) 増の 10,056 百万円となったこと及び産学協働研究拠点に係る施設利用権収入により、現金及び預金が 2,086 百万円 (17.28%) 増の 14,157 百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は、2,513 百万円 (4.93%) 増の 53,463 百万円となっています。

主な増加要因としては、基幹病院情報システム等の導入に伴う新たなリース契約の締結や産学協働研究拠点に係る施設利用権の設定により、その他の固定負債が 3,061 百万円 (216.91%) 増の 4,472 百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は、77 百万円 (0.09%) 減の 76,953 百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益 (当期総利益) の計上等により利益剰余金が 283 百万円 (2.65%) 増の 10,973 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が 360 百万円 (3.60%) 減の 9,657 百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は、3,094 百万円 (5.56%) 増の 58,734 百万円となっています。

主な増加要因としては、手術件数の増加等により、診療経費が 1,530 百万円 (8.24%) 増の 20,100 百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は、2,350 百万円 (4.11%) 増の 59,597 百万円となっています。

主な増加要因としては、手術件数の増加及び高額な医薬品の使用等により、附属病院収益が 1,705 百万円 (6.35%) 増の 28,540 百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損 44 百万円、臨時利益として固定資産売却益 0 百万円、固定資産除却見返負債戻入 14 百万円、及び会計基準第 78 第 3 項に基づく精算による運営費交付金収益 201 百万円、目的積立金取崩額 845 百万円を計上した結果、令和3年度の当期総利益は 44 百万円 (2.42%) 増の 1,878 百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、3,853 百万円 (56.88%) 増の 10,625 百万円となっています。

主な増加要因としては、手術件数の増加及び高額な医薬品の使用等により附属病院収入が2,074百万円(7.89%)増の28,375百万円となったこと及び設備整備に係る補助金の交付等により、補助金等収入が1,334百万円(30.99%)増の5,640百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、附属病院における高額な医薬品の購入額の増加等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,934百万円(8.80%)増の△23,904百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,853百万円(221.00%)減の△8,502百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が3,709百万円(24.88%)減の△11,200百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が6,299百万円(37.06%)減の10,699百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、684百万円(31.78%)減の△2,837百万円となっています。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が539百万円(76.52%)減の165百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは、278百万円(1.34%)増の21,031百万円となっています。

主な増加要因としては、高額な医薬品の使用量増加に伴う業務費の増加等により損益計算書上の費用が3,123百万円(5.61%)増の58,779百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、附属病院収益等の(控除)自己収入等が2,270百万円(6.07%)増の△39,687百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
資産合計	135,454	134,888	129,070	125,745	127,980	130,416
負債合計	54,274	54,688	51,314	49,097	50,950	53,463
純資産合計	81,180	80,200	77,757	76,647	77,030	76,953
経常費用	51,915	52,731	54,693	56,445	55,641	58,734
経常収益	53,504	53,411	54,677	56,858	57,247	59,597
当期総利益	1,958	1,475	701	506	1,833	1,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,556	7,007	5,689	5,214	6,773	10,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,463	△ 2,775	△ 10,837	1,777	△ 2,649	△ 8,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112	△ 1,743	△ 2,815	△ 2,885	△ 2,153	△ 2,837
資金期末残高	11,466	13,956	5,995	10,102	12,071	11,357
国立大学法人等業務実施コスト	19,460	18,810	20,868	19,758	20,753	21,031
(内訳)						
業務費用	16,699	15,640	17,549	17,767	18,238	19,092
うち損益計算書上の費用	51,952	52,749	54,850	56,482	55,655	58,779
うち自己収入	△ 35,252	△ 37,109	△ 37,301	△ 38,715	△ 37,417	△ 39,687
損益外減価償却相当額	3,188	3,079	2,761	2,335	2,060	2,073
損益外減損損失相当額	338	105	7	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	1	347	782	1	0	1
引当外賞与増加見積額	20	17	49	1	△ 19	△ 34
引当外退職給付増加見積額	△ 849	△ 424	△ 291	△ 361	384	△ 248
機会費用	61	44	12	15	90	146
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学域・研究域	△ 234	10	-	-	-	-
融合学域・研究域	-	-	-	-	2	19
人間社会学域・研究域	-	-	6	57	73	96
理工学域・研究域	-	-	136	22	93	△ 49
医薬保健学域・研究域	-	-	△ 7	8	48	2
附属病院	1,273	497	76	377	1,146	1,148
附属学校	2	0	△ 0	4	△ 2	△ 32
研究所	1	3	-	-	-	-
がん進展制御研究所	-	-	2	13	2	△ 2
環日本海域環境研究センター	-	-	1	4	△ 1	△ 3
その他	97	125	△ 6	111	138	16
大学共通	451	45	△ 223	△ 182	105	△ 331
合 計	1,589	680	△ 16	413	1,606	863

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学域・研究域	35,319	33,588	-	-	-	-
融合学域・研究域	-	-	-	-	2	25
人間社会学域・研究域	-	-	2,343	2,263	2,371	2,284
理工学域・研究域	-	-	13,970	13,150	13,096	13,226
医薬保健学域・研究域	-	-	13,008	13,079	12,951	12,801
附属病院	37,013	36,959	35,045	33,124	33,888	33,266
附属学校	7,483	7,411	7,337	7,352	7,506	7,437
研究所	1,440	1,365	-	-	-	-
がん進展制御研究所	-	-	1,282	1,212	1,226	1,148
環日本海域環境研究センター	-	-	288	258	320	337
その他	14,802	14,859	14,363	14,040	15,989	16,471
大学共通	39,398	40,706	41,435	41,266	40,631	43,422
合 計	135,454	134,888	129,070	125,745	127,980	130,416

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,878百万円のうち、第4期中期計画に定めた積立金の使途に充てるため、積立金1,125百万円（目的積立金相当額）の繰越申請を行っています。

令和3年度においては、教育研究環境整備事業積立金の使途に充てるため1,012百万円、診療機能充実・強化積立金の使途に充てるため545百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
・ 附属病院機能強化棟（当事業年度増加額 179 百万円、総投資見込額 4,567 百万円）
・ 産学連携研究拠点施設（当事業年度増加額 99 百万円、総投資見込額 2,792 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
附属病院 MRI-CT 棟（南側）の除却（取得価格 85 百万円、減価償却累計額 55 百万円、除却損相当額 30 百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等
附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟、新外来診療棟及び MRI-CT 棟（取得価格 42,003 百万円、減価償却累計額 20,319 百万円、被担保債務 12,133 百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	55,632	57,674	54,574	59,832	55,801	60,255	57,553	61,642	64,414	66,136	60,622	67,813	
運営費交付金収入	15,713	15,772	15,577	15,650	15,668	15,970	15,344	16,067	15,280	15,656	15,319	15,565	注1
補助金等収入	860	1,144	746	1,975	1,889	1,722	1,476	1,676	2,122	5,862	2,777	5,351	注2
学生納付金収入	5,689	5,649	5,653	5,653	5,608	5,593	5,675	5,517	5,571	5,596	5,524	5,577	
附属病院収入	25,759	24,972	24,838	25,556	25,684	25,942	26,305	27,094	28,004	26,301	27,625	28,375	注3
その他収入	7,611	10,137	7,760	10,998	6,952	11,028	8,753	11,288	13,437	12,721	9,377	12,945	
支出	55,632	54,754	54,574	56,420	55,801	56,061	57,553	58,361	64,414	61,425	60,622	62,610	
教育研究経費	21,361	21,035	21,044	21,024	21,401	21,855	22,096	22,295	22,180	21,821	21,726	23,494	注4
診療経費	23,374	22,186	22,781	23,176	24,104	24,102	24,221	25,115	25,514	23,617	25,435	25,070	注5
その他支出	10,897	11,533	10,749	12,220	10,296	10,104	11,236	10,951	16,720	15,987	13,461	14,046	
収入－支出	-	2,920	-	3,412	-	4,194	-	3,281	-	4,711	-	5,202	

(注1) 運営費交付金については、追加配分及び前年度から繰り越した退職手当及び年俸制導入促進費を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が246百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入には、授業料等減免費交付金が245百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。また、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付等により、予算額に比して決算額が2,574百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、手術件数の増加及び高額な医薬品の使用により、予算額に比して750百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、将来計画していた事業を前倒しで実施したこと等により、予算額に比して決算額が1,768百万円多額となっています。

(注5) 診療経費については、(注2)に示した新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の一部が対象となるため、予算額に比して決算額が365百万円少額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は59,597百万円で、その内訳は、附属病院収益28,540百万円(47.89%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益13,901百万円(23.32%)、学生納付金収益6,059百万円(10.17%)、その他11,097百万円(18.62%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 融合学域・研究域セグメント

融合学域・研究域セグメントは、広範な分野にわたる教養と文理融合の知見を醸成し、課題発見・解決の知を展開することで、地域と世界に貢献することを理念とし、知識基盤社会の中核的リーダーシップを発揮できるイノベーション人材を養成することを目的としています。

イ. 人間社会学域・研究域セグメント

人間社会学域・研究域セグメントは、学士課程の人間社会学域と、大学院課程の人間社会環境研究科、法学研究科、教職実践研究科と、教員組織の人間社会研究域により構成されており、人間及び人間社会に関する普遍的真理の探求とともに、激変する複雑な社会状況の下で、人間及び人間社会が直面する諸問題の解決に貢献寄与するための教育を行い、社会に貢献し得る自発的な課題探求能力や解決能力を持ち、かつ多文化共生時代にふさわしい理解力と判断力を持った個性的な人材を養成することを目的としています。

ウ. 理工学域・研究域セグメント

理工学域・研究域セグメントは、学士課程の理工学域と、大学院課程の自然科学研究科と、教員組織の理工研究域により構成されており、基礎科学と工学の先進的な研究を通して理工学の高度な専門知識を育み、高い倫理性と豊かな教養を備え、課題探求能力と国際感覚をもって自然環境と調和のとれた科学と技術の発展を目指し、人類の幸福のため世界で活躍する個性輝く人材を養成することを目的としています。

エ. 医薬保健学域・研究域セグメント

医薬保健学域・研究域セグメントは、学士課程の医薬保健学域と、大学院課程の医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科、連合小児発達学研究科と、教員組織の医薬保健研究域により構成されており、少子化・高齢化や疾病構造の変化を背景に、日常生活の質[Quality of Life(QOL)]を重視した患者本位の全人的医療の提供のため、関連する医学、保健学及び薬学の分野が相互に協力して、統合的な医療教育を行い、人間性を重視し、総合的な能力を有する高度医療人及び研究者を養成することを目的としています。

以上の4つのセグメントに共通する取組として、令和3年度においては次のような事業を行いました。

- 研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成
世界的な学問の潮流を見据えた上で、先進予防医学をはじめ金沢大学の卓越した研究分野をより先鋭化するとともに、「新学術創成研究機構」による異分野融合型研究を推進し、新たな強みとなる新領域の研究分野を創出することで、世界的な研究拠点形成を目指しています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績及び内容も一部含まれています。）。

- ・ 学内COE制度等による強み・特色ある研究の推進

本学が有する優れた研究資源を核とした研究拠点の形成及び研究力の強化を目的として、学長のリーダーシップの下、本学独自の「戦略的研究推進プログラム」を展開しました。

令和3年度には、多様性に富む知見で協働する「共創の基盤」となる研究を支援する「秀峰プロジェクト」（9件支援）、国際共同研究ネットワーク形成による研究の加速を支援する「燦燈プロジェクト」（5件支援）を創設し、基礎研究の裾野の拡大を進めています。

また、本学に優位性のある研究領域を核とした研究プロジェクトを重点的に支援し、世界的な研究拠点の形成を目指すとともに、国際的に活躍できる優秀な若手研究者を育成する「超然プロジェクト」による継続的な支援が実を結んだ結果、人間社会研究域附属古代文明・文化資源学研究所を発展的に解消し、新たな附置研究所「古代文明・文化資源学研究所」を令和4年4月から設置することになりました。

- ・ 経営改革促進事業による研究支援

令和2年度に採択された文部科学省「国立大学経営改革促進事業」において、経営戦略本部（ストラテジーヘッドクォーター・SHQ）が「“先鋭分野成長戦略”の早期化」、「複数分野並行投資による“3D成長戦略”の展開」に該当するプロジェクトから投資分野を選定し、世界的な研究成果の早期創出に向け、先鋭分野として選定したがん進展制御研究、ナノ生命科学研究所における医薬品開発研究や、ナノマテリアル研究所におけるナノ材料開発研究、設計製造技術研究所における革新的付加製造技術開発研究等に対して支援を行いました。

この支援の結果、ナノ生命科学分野におけるトップ10%補正論文率が令和3年度目標値22%に対して令和3年12月時点で24%（SciVal 2021.12.25）、ナノマテリアル科学分野におけるトップ10%補正論文率が令和3年度目標値16%に対して令和3年12月時点で17%（SciVal 2021.12.25）となっており、研究の高度化が伸長しています。

- ・ URAを中心とした競争的外部資金獲得に向けた取組

競争的外部資金の獲得増加に向けて、「戦略的研究推進プログラム」において科研費採択支援を実施しました。令和3年度は科研費の若手研究の応募要件の変更に対応し、若手種目から基盤種目へのスムーズな移行支援を行うことを目的とした「研究基盤支援」を新たに創設しました。

また、先端科学・社会共創推進機構のURAを中心に、全学のプロジェクトチームによる科研費申請書の確認・作成支援を行った結果、令和3年度科研費において、基盤研究種目の採択率が全国平均を大きく上回るなど、大きな成果がありました。

基盤研究(A) 47.1%（全国平均27.4%）、基盤研究(B) 41.9%（全国平均30.0%）、
基盤研究(C) 39.1%（全国平均28.2%）、若手研究 50.4%（全国平均40.2%）

- ・ 研究域附属研究センターの発展的改組

平成23年2月に人間社会研究域に設置された地域政策研究センターについて、令和元年度に実施した最終評価に基づき発展的に解消し、新たに、「観光科学」に焦点を当て、文理融合の学際的アプローチにより、観光による未来変革を研究し、観光促進と地域の発展に

寄与することを目的とする「先端観光科学研究センター」を令和3年4月に設置しました。

- ・ 総合知の構築と社会変革を先導する「統合創成研究環」の設置

本学の強み・特色の組織的な強化に加え、人文・社会科学、自然科学、生命科学の心の連携と多様なセクターとの共同による研究を推進するとともに、それぞれの「知」を融合させ「総合知」を創出し、人類社会、地球社会の課題解決を牽引する「統合創成研究環」の令和4年4月の設置に向けて準備を進めました。

- ・ コアファシリティ構築支援プログラム

令和2年度に採択された文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」の「大学の経営戦略を支えるコアファシリティの統合的整備モデル」事業を推進しています。

令和3年7月からは、設備共同利用推進システムから試料の分析等の依頼を受ける「受託サービス」を開始し、学外のニーズに応えるとともに、自己収入の増加を図りました。新たなサービスの提供や経費運用の改善により、共同設備の登録・利用のより一層の促進を進めています。

- グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成

本学独自の「グローバル人材育成スタンダード（KUGS）」に基づき、異分野融合型研究科の設置、国際共同学位プログラムの推進等による大学院教育の高度化・国際化を進めるとともに、国際基幹教育院による共通教育改革や基幹教育の体系的実施、学類改組の先導、多様な学生を受け入れるための入試制度改革を実施することによって、グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成を実施しています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています）。

- ・ 文理融合型の新たな学域設置による、学域学類制の更なる深化

令和3年4月、社会の変容や科学の進展を的確に踏まえた上で、表出する複層的な諸課題に関し、人間科学・社会科学・自然科学等の多様な知見を活用しながらその解決に取り組むとともに、新たな「知」を社会へ展開する意欲と素養を身に付けた社会変革を先導する人材を養成する「融合学域先導学類」を設置しました。令和3年度入試においては、コロナ禍での学生募集活動の中、一般選抜において3.53倍と、大学全体（2.42倍）を大きく上回る志願倍率となりました。

また、観光を切り口に新たな視点から産業、経済、文化などを中心に地域や社会に関する課題に関しデータサイエンスやIoTを融合させ、あらゆる産業と観光を結びつけ、社会課題の解決方法をバックキャストで学ぶ「観光デザイン学類」の令和4年4月設置が認可されました。

これまでの3学域17学類体制から、4学域19学類の教育体制へ移行することにより、専門領域の知識と能力を深化しつつ、学問領域の壁を越えた幅広い知見の醸成を図る学域学類制をさらに深化させました。また、融合学域第3の学類として、融合学域スマート創成科学類（仮称）の設置に向け検討WGを立ち上げ、設置に係る手続きを進めています。

- ・ 医薬保健学域医薬科学類の設置

令和3年4月、次代の先進医療や画期的新薬開発等のイノベーションにつながる先端的な医薬科学研究を世界レベルで展開できる高度な研究者養成を目的とする「医薬保健学域医薬科学類」を設置しました。

- ・ 自然科学研究科の改組

平成30年度に改組した理工学域の学年進行に対応するため、自然科学研究科博士前期課

程6専攻を7専攻へ改組することについて、令和4年4月の設置が認められました。組織改組と合わせて、専攻横断・5年一貫型の副専攻型教育プログラム（サステナブル理工学プログラム）を新たに開始することとしました。

- ・ 多様な学生の志向性に適切に対応するプログラム制の導入
多様化する学生の志向性に適切に対応するため、専門教育の枠組みを見直し、プログラム制の導入を令和2年4月から順次進めています。
令和3年4月からは、新たに理工学域数物科学類、物質化学類においてプログラム制を導入し、人間社会学域国際学類、地域創造学類においても、令和4年4月から導入することとしました。
- ・ 現代的教育課題に対応する共同教員養成課程の設置
グローバル化、DX化、プログラミング教育のような教科横断・新分野等の新たな教育領域や、不登校の子どもに対する支援等、現代的教育課題に対応できる能力を持った質の高い教員の養成を行うため、富山大学との共同教員養成課程の設置手続きを進め、令和4年4月の設置が認められました。
本課程では、両大学の教育リソースを集結し、SDGs教育、インクルーシブ教育、異文化理解教育等の「先進的教育科目」を中心としたカリキュラムを構築し、複雑化する教育問題に応えるための「比較する」視点の涵養を図ります。
- ・ 教学マネジメントセンターの設置
Society5.0時代等に必要とされる幅広い教養と深い専門性を持った人材育成を実現するため、全学の教育改革と教学マネジメント改革を一体的に展開することを目的とする「教学マネジメントセンター」を令和3年4月に設置しました。
- ・ 一貫通貫型教育・支援システムを構築する「未来創成教育環」の設置
学生主体の教育改革の実現に向け、VR技術等を活用した新しい教育環境を構築し、一貫した基幹教育改革の実現と、学生の成長過程に応じた「学習者本位の個別最適学習支援」の確立により、学習者本位の教育を実現する「未来創成教育環」の令和4年4月設置に向けて準備を進めました。
- ・ 新たな入試の実施
金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生の確保に向け、令和3年度入試から、後期日程を廃止するとともに、個別試験の配点比率の変更等により、本学で学ぶ意欲が高い多様な学生の確保を図る入試制度を構築しました。令和3年度入試は前年度より1,000名以上の志願者増となり、令和4年度入試はさらに志願者が110名増え、本学を第一志望として志願する学生が増加しています。
また、入試における英語外部試験の活用については、令和4年度入試では16学類（令和3年度入試8学類）に大きく拡大しました。
さらに、令和3年4月に設置した融合学域では、令和4年度入試において、本学で初めて、英語総合選抜、社会人選抜、在外留学生推薦入試を新設し、多様な学生の受け入れを進めています。

■ 国際的な連携ネットワークの形成

我が国が世界的に秀でた研究を推進するためには、若手研究者が世界的トップクラスの研究者と協働し、切磋琢磨する環境を整える必要があります。このため、本学は、研究者及び学生の交流を支援して活発化させ、世界トップレベルの大学との間に、より密接な国際的

研究・教育ネットワークを確立することにより、国際頭脳循環を一層推進させ、ノーベル賞級の研究を推進し得るグローバル人材を育成することとしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

- ・ オンラインを活用した世界展開力強化事業の展開
世界展開力強化事業「日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム」において、キルギス国立大学（キルギス）、タシケント国立東洋学大学（ウズベキスタン）、ウズベキスタン国立大学（ウズベキスタン）と国際交流協定を締結し、CIS諸国との連携強化を推進しました。
- ・ オンラインによる国際イベントの開催・参加を通じた国際交流ネットワークのさらなる強化
令和3年10月、ASEAN+3ネットワークに加盟する13カ国51大学の学長が一堂に会する国際会議「第5回ASEAN+3学長会議」の初めての日本開催に当たり、国立六大学連携コンソーシアムを代表し幹事校を務めました。
令和3年12月には、中国・清華大学との大学間国際交流協定の調印式と合わせ、本学自然科学研究科と清華大学深圳国際大学院とのダブルディグリー・プログラムの調印式、理工系研究シンポジウムをハイブリッド方式で開催するなど、国際イベントの開催・参加を通じた国際ネットワークのさらなる強化を図りました。
- ・ 留学機運を盛り上げる教職員と学生の連携チーム「KaNOW」の立ち上げ
コロナ禍で停滞した留学機運を盛り上げるため、教職員と学生が連携チーム「KaNOW（カナウ）」を立ち上げました。文部科学省「トビタテ！留学JAPAN」による留学機運醸成プラットフォーム事業であるSIPS（Staff & student Initiative for Promoting Study abroad）に登録し、留学生とのバーチャル交流会、オンライン講演会を実施しました。
- ・ 留学生キャリア形成・地域定着促進プログラムによる地方の国際化と活性化
平成29年度より実施している信州大学との共同プログラムである「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムをさらに発展させ、令和3年度文部科学省「大学の国際化促進フォーラム形成支援事業」に「地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プログラム」が採択されました。新たに富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学、北陸大学、金沢星稜大学を連携大学に加え、留学生のキャリア形成、地域定着を促進する事業を開始しました。

■ 世界と地域との環流による社会貢献・社会実装

本学の卓越した研究成果を活用し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングによる社会実装プロジェクトを世界的企業・自治体・大学等と連携して実施することにより、研究成果の社会実装を目指すこととしています。具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

- ・ 北陸未来共創フォーラムの設置による県域を越えた連携体制の構築
令和3年11月、北陸経済連合会と富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学と共同して、「北陸未来共創フォーラム」を設置しました。本フォーラムは、北陸の様々な企業・団体、行政、教育研究機関等が集う産学官金プラットフォームで、県域を越えて、オール北陸で地方創生に取り組むものです。フォーラムには、経済・産業活性化に関する分科会として「マテリアル」「先端エレクトロニクス」「ヘルスケア」「次世代農林水産」の4

分科会と、人材育成・地域定着に関する分科会として「地元人材育成」「人材流入・地域定着」の2分科会を設置し、社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究を進め、地方創生を力強く進めるための基盤を形成しました。

- ・ 地域思考型教育を充実させる「Project:AERU」の開始
学生を対象とした地域思考型教育を充実させる新たな取組として、令和3年4月から「学生と地域との出会いによる新たな学び」をコンセプトとした事業パッケージ「Project:AERU（アエル）」を開始しました。11件の事業を実施し、延べ216名が参加しました。
- ・ 共創型企业・人材展開プログラム
令和元年度に中小企業庁「地域中小企業人材確保支援等事業」に採択され実施した「共創型観光産業展開プログラム」を自走化し、協同組合全国企業振興センター（アイコック）及び株式会社北國銀行と共同で、本学が都市部の人材に実践型リカレント教育の場と客員研究員としての立場を提供し、その人材が石川県内企業の発展をサポートする「共創型企业・人材展開プログラム」を令和2年10月から実施しており、令和3年度は5名がプログラムを修了しました。

■ 積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進

金沢大学が掲げるビジョンの下、全学を挙げた研究力強化及びグローバル化に向けて、迅速かつ確かな意思決定に資する体制を強化するため、積極的なガバナンス改革を行っています。そのうえで、実行力のあるガバナンス体制に裏打ちされた、ヒト・モノ・カネの戦略的配分を含めた効果的・効率的な組織マネジメントを推し進め、これにより金沢大学の強み・特色を生かし、教育研究の質や教職員のパフォーマンスを最大化できる環境を実現することとしています。

具体的には、以下について重点的に取り組みました（以下の記述には、他のセグメントに関連する取組実績も一部含まれています。）。

- ・ 教員評価制度の着実な実施
成果を出すことで適切な処遇に結び付け、教員一人ひとりが高い意欲を持ち、多様で優秀な人材確保につなげることを目的とし、また、必ずしも短期間で成果が得られるものばかりではない学術研究の特性に鑑みて、評価による給与への反映を2年に1回とし、基本給は昇給幅を大きくしてメリハリをつけ、モチベーションの向上やそれに伴う教育研究力の伸長を図る「第3の年俸制」を令和3年12月より新たに導入しました。

融合学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益178百万円（55.45%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益52百万円（16.20%）、その他91百万円（28.35%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費187百万円、研究経費29百万円、教育経費28百万円、その他57百万円となっています。

人間社会学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,965百万円（60.28%）、運営費交付金収益1,005百万円（30.83%）、その他290百万円（8.90%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,590百万円、研究経費180万円、教育経費284百万円、その他110百万円となっています。

理工学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益2,224百万円(42.52%)、運営費交付金収益1,477百万円(28.24%)、その他1,530百万円(29.25%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費3,114百万円、研究経費774百万円、教育経費543百万円、その他849百万円となっています。

医薬保健学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益1,594万円(31.81%)、運営費交付金収益1,776百万円(35.44%)、その他1,641百万円(32.75%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,995百万円、研究経費792百万円、教育経費450百万円、その他772百万円となっています。

オ. 附属病院セグメント

1 附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

このほか、COVID-19への対応として、石川県等からの要請に応じて、相当数の一般病床を閉鎖して専用病床を確保した上で重症患者を受け入れ、通常診療機能とCOVID-19患者への診療機能の両立を維持・継続しながら、地域医療の『最後の砦』としての役割を果たしていきます。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、先進的医療を担う人材の育成や臨床研究を推進するとともに、地域の中核病院としての役割を担うため、以下の目標を設定しています。

【先端的医療を担う人材の育成】

新たに組織再編した医学系の大学院博士課程におけるレギュラトリーサイエンス、メディカルイノベーションに関する教育等を通じ、先進的医療の開発・推進を担う人材を育成するとともに、金大病院CPD（Continuing Professional Development）センター等を活用した医師に対する専門教育やリカレント教育の実施等、高度な能力を有する医師を育成するための取組を展開します。

【臨床研究の推進】

橋渡し研究、医薬品・医療機器開発研究等、先進的医療に係る研究を組織的に展開するため、先端医療開発センターを中心に有望な研究シーズに対する研究費助成等の研究支援を行います。

【地域の中核病院としての役割】

地域の医療機関との医療情報を共有するなど、地域の中核病院として、これまでに構築した地域の医療機関との連携体制をさらに強化します。

ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあっては、病院再開発（平成13年 病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が老朽化による更新時期を迎え、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に伴い、平成27年度から令和2年度までの6年間で総額約74億円の整備を行いました。一方、施設整備

にあつては、老朽化設備（冷熱源設備や空調設備等）の更新として、令和5年度から令和12年度までの8年間で総額約24億円を予定しています。

また、これに加え、診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、外来化学療法センターの拡張や、手術室を5室増室して20室体制とし、手術支援ロボットを追加導入するなど先進的な手術環境を整えるために、新たな診療棟の建設や既設棟の改修を計画しており、令和3年度から令和6年度までの4年間で総額約74億円を予定しています。

3 令和3年度の取組等

(1) COVID-19対応

本院では、令和2年4月から陽性患者を受入開始し、北病棟（46床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、石川県新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定されました。令和2年9月からは東病棟4階（49床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、令和3年度も引き続き10床の重症病床を確保、令和4年2月からは感染拡大緊急事態時として、石川県からの要請に基づき、12床を確保して令和4年3月時点で75名の陽性患者を受け入れています。

また、石川県の宿泊療養施設、石川県及び金沢市のワクチン接種業務等を行うために本院スタッフを派遣したほか、本院副病院長が石川県コロナ調整本部本部長を務めるなど、県内の感染拡大防止、COVID-19医療提供体制等の確立・維持に貢献しました。加えて、文部科学省からの依頼による東京都の臨時施設への医師派遣など、現在も継続して地域のCOVID-19対策を支えています。

(2) COVID-19の業務損益への影響

陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策等を行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が講じられました。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次のとおりです。

①診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19患者への対応には、ECMOや人工呼吸器等の機器操作や感染予防等の点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することになることから、診療上の加算措置が設けられました。

令和3年度における、附属病院収益28,540百万円のうち、この加算による収益は156百万円です。

②COVID-19に関する補助金が補助金等収益に与えた影響

石川県独自の財源を元に、コロナ患者病床確保料等の様々な補助金が石川県から交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付されました。

これらの補助金による収益は2,279百万円となり、令和3年度における補助金収益全体（2,391百万円）の95%を占めています。

上記①、②の財政支援がなかった場合、経常収益は31,552百万円となり、当期純損失は1,288百万円となっていました。

(3) 次年度以降の課題

令和3年度以降においても、高度で最先端の診療機能を維持・継続しながら、引き続き、東病棟4階（49床）をコロナ専用病棟として病床確保を行い、通常診療とCOVID-19患者への診療機能との両立を図ります。また、さらなる病院機能の強化を図るため、新中央診療棟（仮称）の建設計画の実施に併せて、医療機器整備及び人員配置の計画等を推進することとしています。

4 附属病院セグメントにおける収支の状況

(1) 「附属病院セグメント」及び「病院収支の状況」の概要

附属病院セグメントにおける業務収益は合計33,987百万円で、その内訳は、附属病院収益28,540百万円(83.97%)、運営費交付金収益1,629百万円(4.79%)、その他3,818百万円(11.23%)となっています。一方、業務費用は合計32,839百万円で、その内訳は、診療経費20,100百万円(61.21%)、人件費11,786百万円(35.89%)、その他953百万円(2.90%)となっており、差引き+1,148百万円の業務損益となりました。

ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が種々含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせるおそれがあります。

このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流出入の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,748	5,109	362
人件費支出	△ 11,347	△ 11,619	△ 272
その他の業務活動による支出	△ 15,922	△ 17,393	△ 1,471
運営費交付金収入	2,350	2,807	457
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,845	2,144	299
特殊要因運営費交付金	122	286	164
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	384	377	△ 6
附属病院収入	26,835	28,540	1,705
補助金等収入	2,741	2,400	△ 340
その他の業務活動による収入	91	374	283
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,751	△ 1,655	95
診療機器等の取得による支出	△ 1,456	△ 1,336	121
病棟等の取得による支出	△ 294	△ 320	△ 25
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
施設費収入	0	0	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,861	△ 2,999	△ 1,138
借入れによる収入	704	165	△ 539
借入金の返済による支出	△ 1,238	△ 1,427	△ 189
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,163	△ 1,085	78
リース債務の返済による支出	△ 84	△ 573	△ 489
借入利息等の支払額	△ 80	△ 79	1
IV 収支合計 (D=A+B+C)	1,136	455	△ 681
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 6	△ 1	5
寄附金を財源とした事業支出	△ 178	△ 163	16
寄附金収入	178	163	△ 15
受託研究・受託事業等支出	△ 230	△ 496	△ 266
受託研究・受託事業等収入	225	496	271
VI 収支合計 (F=D+E)	1,130	454	△ 676

● 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は5,109百万円となっており、前年度と比較すると残高は362百万円(7.62%)増加しています。これは、コロナ禍による厳しい状況の中、通常の診療機能を概ね維持し続けることができたことにより、附属病院収入が1,705百万円(6.35%)

増の28,540百万円となったことが主な要因です。一方で、診療稼働額の増により、その他の業務活動による支出が1,471百万円（9.24%）増の△17,393百万円となっています。

- 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△1,655百万円となっており、前年度と比較すると残高が95百万円（5.45%）増加しています。これは、設備整備を計画どおり進めた結果として、診療機器等の取得による支出が前年度と比べ121百万円（8.28%）減の△1,336百万円となったことが主な要因です。

- 設備投資の状況

今年度は、診療機器等の取得として、病棟にある患者用ベッドの更新及び薬剤用の調剤機器の更新等により1,336百万円、病棟等の取得として、COVID-19医療提供体制施設整備（多用途型トリアージ施設新営）等により320百万円の設備投資を行いました。

今後の設備投資については前述のとおり、新たな診療棟の建設や既設棟の改修として令和3年度から令和6年度までの4年間で総額約74億円、老朽化施設設備の更新として令和5年度から令和12年度までの8年間で総額約24億円を予定しています。

- 財務活動による収支の状況

附属病院では、平成28年度をもって病院再開発事業が完了しましたが、これに伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの巨額な借入れにより行ったため、その後も借入金の償還が継続します。借入金の償還に当たっては、附属病院収入を充当しており、今年度は利息59百万円を含む計2,571百万円を償還しました。一方で、上記の設備投資の資金として今年度に新たに計165百万円の借入れを行いました。借入額が減少したこと及び基幹病院情報システムの導入に伴うリース債務の返済額が増加した結果、財務活動による収支残高は、令和2年度より1,138百万円（61.15%）減の△2,999百万円となりました。

なお、未償還残高（元金及び支払利息）は、令和4年3月末現在で、約153億円（元金が約151億円、支払利息が約2億円）となっています。各年度の償還金額については、平成27年度大型医療機器群の更新に係る借入金が、1年間の元金据置期間を終え、元金分の償還が平成28年度から開始されており、令和7年度までは毎年20億円超を負担しなければならない一方で、負担額は遞減していく計画となります。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,148百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入を伴わない会計上の損益+2,392百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流出入△3,085百万円を考慮すると、IV収支合計は上表のとおり+455百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）280百万円を考慮すると、予算・決算ベースで734百万円の資金残高となります。ここからさらに、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額65百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は669百万円となります。

（2）収支見通しと対応

令和3年度当初は、令和2年度と同様にコロナ禍による業務収益の減少が引き続き予想されるとともに国や自治体による支援が令和3年度を通じて継続されるか不透明な状況でした。このため、令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス対策関係の補助金収入を不算入とし、研究費等その他の予算について可能な限り圧縮を図るとともに、医療機器の整備・更新は老朽化したものを中心に計画する等、診療機能の維持を最優先にした病院経営を進めてきました。

また、期中においては、大学本部とも情報共有・連携を図りながら、独立行政法人大学改

革支援・学位授与機構から配信された「CFチェッカー」を使用した収支シミュレーション等を行い、資金不足によって診療機能が停止することのないよう計画的な資金管理を継続してきたところです。

新型コロナウイルスの市中感染の拡大、感染力の強い変異株への対応、新規入院患者の受入制限など、コロナ禍による厳しい状況は継続しましたが、コロナ重症患者を多く受け入れながらも、医療従事者の懸命な努力により診療停止状態に陥ることなく、通常の診療機能を概ね維持し続けることができました。

このような状況を経て、当初予想された経営悪化に陥ることなく、診療機能の維持と健全な財政運営の両立を図ることができました。

5 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

令和4年度においても依然コロナ禍は続いており、当面は病院経営に対する影響が続くことを踏まえると、大学病院に求められる高度な診療機能を維持し、地域医療の最後の砦としての使命を果たしていくためには、令和3年度と同様の経済的支援は必要と考えています。

令和3年度は、国等からの財政支援と自助努力により収支が赤字となることはありませんでしたが、本院においては今後、さらなる病院機能の強化を図るため、新中央診療棟（仮称）の建設計画を進めているところであり、令和3年度決算において黒字となった資金については当該計画に活用するとともに、引き続きコロナ対応のために必要となる経費に優先的に充てていくこととしています。

なお、本院の大型医療機器群その他基盤的設備の計画的な整備を行っていくためにはさらなる収支状況の改善が必要であり、本院では今後も院内感染発生等による万一の場合の経営状況の悪化に備えながら、一層の経営努力を続けていく必要があると考えています。

カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、令和3年度においては次のような事業を行いました。

■ 各校園における教育研究実施

これまでに実施した学校教育学類附属学校園連携GP事業による教育実践研究の成果等に基づき、小学校から高等学校までのそれぞれの発達段階に応じたプログラミング教育によりICT活用人材の育成を行う「プログラミングエンジニア（PE）育成塾」を開始し、小学校・中学校・高等学校において各3回授業を行いました。

■ 附属学校園の規模の見直し

令和2年度に策定した「附属学校園改革の基本方針」に基づき、存在意義、規模、入学選考方法、人事、評価の在り方などを見直し、各校園の特色とも関連させ、改革後の附属学校園像をさらに具体化し、金沢大学附属学校園将来構想「金沢モデル」としてまとめました。

附属幼稚園において、地域の国際化に対応して、渡日間もない外国人児童のために、日本語能力の向上及び普通学級の学習活動に参加できる能力の育成を目標とした日本語適応教室「さくら」の開設準備を進め、令和4年4月に開設する予定です。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益985百万円（87.95%）、学生納付金収益60百万円（5.36%）、その他75百万円（6.70%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費944百万円、教育経費180百万円、その他27百万円となっていま

す。

キ. がん進展制御研究所セグメント

がん進展制御研究所セグメントは、先進的ながんの診断・治療法の開発、抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、令和3年度においては次のような事業を行いました。

■ がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点

平成28年度から6年間の「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」への継続認定を受け、国内外の機関との積極的な共同研究を推進し、令和3年度においては、82件（令和2年度：79件）の共同研究を実施しました。国内共同研究のうち、令和元年度に新たに設けた「特に若手研究者を支援する枠」として、令和3年度は29件採択（令和2年度：28件）しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国際共同研究採択が困難な状況となりましたが、代替措置として、オンライン会議システムを利用して研究打合せを行うなど、可能な範囲で取組を実施し、11件の国際共同研究を採択しました（令和2年度：9件）。その研究成果については、令和4年2月に実施した「共同利用・共同研究拠点研究成果報告会」において、発表を行いました。

また、未来のがん研究者発掘・養成のための高校生向け研究体験プログラム「金沢発！がん克服プロジェクトがん研究早期体験プログラム」を企画し、目標額を1,500千円としてクラウドファンディングにより寄附金を募集しました。寄附額は当初目標を大きく上回る3,134千円（目標額に対し209%）となりました。本プログラムは令和4年度以降実施予定です。

がん進展制御研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益474百万円（71.17%）、受託研究等収益116百万円（17.42%）、その他76百万円（11.41%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費385百万円、研究経費157百万円、その他126百万円となっています。

ク. 環日本海域環境研究センターセグメント

環日本海域環境研究センターセグメントは、環日本海域及び地球の環境に関する自然科学的研究並びに人文社会科学研究を通じて、金沢大学における教育研究の進展を図るとともに、地球環境の保全並びに産業経済及び文化の発展を促進し、国際社会に貢献することを目的とし、令和3年度においては次のような事業を行いました。

■ 越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化

平成28年から6年間の「環境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」への認定を受け、拠点形成シンポジウム等を通じた研究者ネットワークの構築等、国内外の機関との積極的な研究を推進し、令和3年度においては、71件の共同研究を実施しました。

■ 日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の取組

「環日本海域の先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点」として平成29年から5年間の継続認定を受け、当該施設が提供する海洋生化学等の実習や利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施しました。これにより、令和3年度の本施設利用者数は、学内の利用（卒業論文研究や修士論文研究の受け入れ、サマースクールによる学内の留学生の受け入れ等）を促進した結果、コロナ禍においても、延べ4,490名の利用実績となりました。

環日本海域環境研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益270百万円(81.57%)、受託研究等収益27百万円(8.16%)、その他34百万円(10.27%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費183百万円、研究経費115百万円、その他36百万円となっています。

ケ. その他セグメント

その他セグメントは、新学術創成研究科、国際基幹教育院、ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、高度モビリティ研究所、附属図書館、学術メディア創成センター、疾患モデル総合研究センター、子どものこころの発達研究センター、先進予防医学研究センター、環境保全センター、保健管理センター、グローバル人材育成推進機構、新学術創成研究機構、先端科学・社会共創推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、辰口共同研修センター、スーパーグローバル大学企画・推進本部により構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育、研究等を行う施設として置かれています。令和3年度においては次のような事業を行いました。

■ ナノ生命科学研究所における研究の実施

融合研究を推進するために様々な形式で研究集会を開催しており、「NanoLSI Luncheon webinar」、「NanoLSI 公開セミナー」「NanoLSI 国際シンポジウム」を開催しました。

令和3年12月には、第10回WPIサイエンスシンポジウム「未来へ向かうNano World」を開催し、「WPI×高校生」をコンセプトに、WPI拠点と高校生との研究交流イベント等を行い、全国各地の高校生や一般市民が参加し、若手世代へのさらなるWPIプログラムの知名度向上を図りました。(参加人数567人：対面287人、オンライン280人)。

■ 高度モビリティ研究所の設置

新学術創成研究機構未来社会創造研究コア自動運転ユニットについて、本学独自の「戦略的研究推進プログラム」等により重点的に投資を行い、自律型自動運転技術を基軸とする分野融合研究が推進した結果、同ユニットを新学術創成研究機構から独立させることとなり、令和3年4月に新たな附置研究所「高度モビリティ研究所」を設置しました。

■ 学術メディア創成センターの設置

情報教育支援、情報基盤及び情報システムの整備・運用を担っていた総合メディア基盤センターを発展的に改組し、全学DX計画を戦略的に統括・推進する「学術メディア創成センター」を令和3年4月に設置しました。

■ 疾患モデル総合研究センターの設置

学際科学実験センターを発展的に解消し、生命科学研究における近年の目覚ましい技術の進展と学内外の研究ニーズに対応するとともに、疾患モデルを用いたヒト病態の解明及び治療方法の確立を目的とする「疾患モデル総合研究センター」を令和3年4月に設置しました。

■ 新学術創成研究機構における融合型研究の実施

カーボンニュートラルの実現とグリーン成長への貢献に向けて、未来社会創造研究コアに新たに炭素循環・エネルギープロセスユニットを設置し、産業廃棄物向け焼却炉国内大手の株式会社アクトリーと大型共同研究を開始するなど、新たな融合研究をスタートさせました。

■ ダイバーシティ推進機構の設置

令和3年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」に選定され、従前より実施していた女性研究者支援事業をさらに発展させ、若教育研究環境の整備を行う「ダイバーシティ推進機構」の令和4年4月の設置に向けて準備を進めました。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,844百万円(51.37%)、受託研究等収益717百万円(12.95%)、その他1,975百万円(35.68%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,475百万円、研究経費1,401百万円、教育研究支援経費616百万円、その他1,028百万円となっています。

コ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究・社会共創推進部、学務部、国際部、情報部及び総合技術部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進することなどを目的とし、令和3年度においては次のような事業を行いました。

■ 事務等の効率化・合理化

・ 事務組織の見直し

教育研究組織の再編や大学改革・経営改革に係るプロジェクトに伴う事務組織・人員配置の在り方について検討し、以下の見直しを行いました。

- * 教職協働により大学改革を推進するため、学長・理事・学長補佐・若手教員・事務職員で構成する「改革戦略室」を設置。
- * 全学横断的に徹底した業務改革を断行するため、業務改革担当の事務局調整役を設置。
- * 学生の多様化に即してキャリア形成を強化するため、「就職支援室」を「キャリア支援室」に改組。
- * 教職課程業務及び留学生関係業務の強化・充実のため、人間社会系事務部学生課を改組。

・ 事務・技術職員の業績評価制度の導入

管理職（副課長級以上の事務系職員）を対象とした目標管理型の業績評価制度を実施し、評価結果の給与への反映を始めました。また、係長級以下の事務・技術職員に対しても目標管理型の人事評価制度の導入に向けた試行を実施しました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,262百万円(78.87%)、その他874百万円(21.13%)となっています。一方、事業に要した経費は、人件費2,792百万円、一般管理費804百万円、その他871百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

金沢大学は、基幹運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得強化に取り組んでいます。さらに、附属病院の経営に関しては、診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、老朽化施設の整備を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

■ 医薬品価格の低減等

附属病院において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴うPPE関連製品（防護服、手袋等）の価格高騰等による一部コスト増が生じたが、「医薬品単価契約品目数の拡大」、「診療材料価格低減」、「後発医薬品採用拡大」及び「医薬品の遡及値引き」を実施し、その結果、令和3年度の削減額は約65百万円となりました。

■ 業務の電子化・ペーパーレス化による経費の削減等

業務のペーパーレス化を推進するため、これまで紙で行っていた業務の見直しや決裁の簡素化を図るなど、業務改善を徹底したこと等により、借上げ複写機及び印刷用紙購入に係る経費を大きく削減することができました。また、新たに人事異動通知書のオンライン化など書面等による業務の見直しを進め、事務局における令和3年度の借上げ複写機の使用枚数及び印刷用紙の購入枚数並びに借上げ複写機の使用金額及び印刷用紙の購入金額をそれぞれ約3割程度削減しました。

イ. 資産の運用管理の改善について

■ トップマネジメントによる教育研究スペースの運用管理

令和3年9月から令和3年11月にかけて、施設等使用計画書による書面調査結果に基づき、宝町キャンパスの医学類等施設の主要な9棟（512室 19,938㎡）の建物を対象として、施設マネジメント委員会による現地悉皆調査を実施しました。このうち、医学類B棟・E棟・F棟については、学長が自ら現地調査し施設利用状況の実態把握を行いました。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

■ 寄附金獲得に向けた取組

・ 新型コロナウイルス感染症対策基金創設

新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行うための環境整備や感染防御のためのサージカルマスク、感染防護服、フェイスシールド、手袋等の確保を目的とする「新型コロナウイルス感染症対策基金」を令和2年5月に創設し、募集活動に努めた結果、令和3年度末までに941件、約6千6百万円の寄附を受け入れました。

・ 多様な募集活動による金沢大学基金の着実な募集

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で各同窓会総会等の中止により、学長・副学長が出席して寄附の呼びかけが困難となりましたが、基幹同窓会等と連携して各同窓会会員に対して幅広く寄附を募るとともに、クラウドファンディング制度等を活用し種々の募集活動を行った結果、令和3年度末までの寄附金累計額は2億5,400万円となり、目標の2倍以上の実績を挙げました。

・ クラウドファンディング制度の活用

がん進展制御研究所・ナノ生命科学研究所が連携し、高校生対象の未来のがん研究者を育む「がん研究早期体験プログラム」を実施すべく、その運営資金をクラウドファンディングにより調達することとし、令和3年7月からの約2か月の募集期間で、目標金額を大きく上回る313万円の寄附金を受け入れました。

・ 女性研究者支援「はあざみ基金」創設

女性研究者一人一人がその個性と能力を十分に発揮できる環境整備の一環として、育児・介護で研究教育に十分な時間が取れない研究者への研究パートナーの配置や、育児休

業明けにスムーズに研究を進めるための研究費支援を行うために、「はあざみ基金」を令和3年2月に創設し、募集活動に努めた結果、11件34万円の寄附を受け入れました。

■ 自己収入の増加

- ・ 余裕資金の機動的かつ効率的な資金運用

短期運用において為替特約付円定期預金及び外資系金融機関の口座を開設し、より利率の高い口座への預入を行いました。

エ. 施設設備について

■ 産学協働研究拠点の整備

脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、産学が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す産学協働研究拠点「バイオマスグリーンイノベーションセンター」の整備に向け、株式会社ダイセルの支援のもと新棟を建設しています。令和3年4月に建築工事に着工し、令和4年9月完成を予定しています。

■ 附属病院機能強化棟の整備

北陸地域の中核的な医療拠点としての機能強化に向け、令和5年度中の完成を目指し、新たな診療棟の建設準備を進めています。

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/management/ichiran>)

(財務諸表 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/management/ichiran>)

(財務諸表 <https://www.kanazawa-u.ac.jp/university/jyouhoukoukai/zaimu>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運 營 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 營 費 交 付 金	資 本 剩 余 金	小 計	
平成28年度	4	-	4	-	-	4	-
平成29年度	0	-	0	-	-	0	-
平成30年度	2	-	2	-	-	2	-
令和元年度	3	-	3	-	-	3	-
令和2年度	176	-	176	-	-	176	-
令和3年度	-	15,421	13,917	1,504	-	15,421	-
合計	185	15,421	14,102	1,504	-	15,606	-

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	4	国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 7) 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫納付額：4 4) PFI事業維持管理等経費の執行残額：0
合計	4	

②平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 PFI事業維持管理等経費の執行残額：0
合 計		0	

③平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当ありません。
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		2	国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫納付額：2
合 計		2	

④令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	1	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：1 (人件費以外の経費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務全額を収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		2	国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫納付額：2
合 計		3	

⑤令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	49	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：49 （人件費以外の経費：49） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務全額を収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	49	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	-	該当ありません。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	94	①費用進行基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（基幹経費分）による事業 ・授業料免除実施経費 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：94 （人件費：91、その他の経費：3） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	94	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		33	①国立大学法人法第32条第1項の規定に基づく繰越申請 授業料免除実施経費：31 ②国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫納付相当額：2
合 計		176	

⑥令和3年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	534	①業務達成基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業 ・戦略①：研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成 ・戦略②：グローバル社会の中核的なリーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成 ・戦略③：国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進 ・戦略④：世界と地域の環流による研究成果の社会実装 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点の強化 ・マウスホスピタル構想によるがん進展機構本態解明を目指した研究拠点機能強化 ・東アジアの大气・陸域・海域の国際統合環境共同研究拠点の充実 ・日本海域を中心とした先端的環境・保全学に関する教育共同利用拠点の展開 - 臨界実験施設の拠点化による教育関係共同利用の推進 - ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：534 （人件費：258、その他の経費：276） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨ 固定資産の取得額：建物1、工具器具等52、ソフトウェア6、図書0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 基幹運営費交付金（機能強化経費）による事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務全額を収益化（振替）
	資産見返運営費交付金	60	
	資本剰余金	-	
	計	594	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,979	①期間進行基準を採用した事業等 ○基幹運営費交付金による事業 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：11,979 （人件費：11,780、その他の経費：199） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨ 固定資産の取得額：建物219、構築物17、工具器具等1,121、車両運搬具25、ソフトウェア26、図書31、建設仮勘定4 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務全額を収益化（振替）
	資産見返運営費交付金	1,444	
	資本剰余金	0	
	計	13,423	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,243	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：1,243 （人件費：1,243） ㊧ 自己収入に係る収益計上額：0 ㊨ 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,243	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		160	①国立大学法人法第32条第1項の規定に基づく繰越申請 退職手当：158 ②国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 在籍者数が学生収容定員の一定数を下回ったことによる国庫納付相当額：2
合計		15,421	

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える
計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える

機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、学術メディア創成センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等

独立監査人の監査報告書

令和4年5月30日

国立大学法人金沢大学
学長和田隆志殿

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人金沢大学の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。学長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する学長及び監事の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第18期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人金沢大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監査報告書

国立大学法人法第 11 条第 6 項及び国立大学法人法施行規則第 1 条の 2 第 5 項並びに国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立大学法人金沢大学の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続きに従い、学長、理事及び内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、各学域・研究域、附属病院その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況に関して定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案））、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人金沢大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人金沢大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である EY 新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

令和4年6月3日

国立大学法人金沢大学長

和田 隆 志 殿

監事 浅野 哲 夫 ㊞

監事 村 本 健 一 郎 ㊞

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。